②

平成28年度神奈川県公営企業決算書添付書類

神　　奈　　川　　県

事　業　種　別

1　水　道　事　業

2　電　気　事　業

3　公営企業資金等運用事業

4　相模川総合開発共同事業

5　酒匂川総合開発事業

1　水　　道　　事　　業

目　　次

		ページ
1	事業報告書	1
2	キャッシュ・フロー計算書	10
3	収益費用明細書	11
4	固定資産明細書	18
5	企業債明細書	20

平成28年度神奈川県水道事業報告書

1　概　　況

(1)　総　括　事　項

水道事業は、昭和８年に１市９町を給水区域として業務を開始し、以来83年を経過しました。この間、逐次給水区域を拡大して、現在は12市６町を給水区域とする大規模な広域水道に発展しています。

事業の経営にあたっては、平成26年度から平成30年度までの５年間を計画期間として、「安心」、「持続」、「貢献」の３つの柱に重点を置いた経営計画を策定し、取り組んでおり、主要事業については概ね計画どおりに進捗しています。

当年度の水道事業経営についてみますと、営業収益は、511億1,177万余円で、前年度に比べ1億2,454万余円減少しています。このうち、大半を占める給水収益に関しては、給水戸数が前年度に比べ１万2,954戸増の131万5,679戸、給水人口が6,165人増の281万134人といずれも増加となりましたが、給水量は３億1,830万余立方メートルとなり、前年度に比べて0.3パーセント、107万余立方メートル減少しました。この結果、給水収益は480億2,928万余円となり、前年度に比べて8,609万余円減少しています。

営業外収益は46億5,075万余円で、水道利用加入金の増等により、前年度に比べて１億148万余円増加しています。また、特別利益は、量水器の売却益等で、4,878万余円となり、土地売却益があった前年度に比べて２億2,163万余円減少しています。これにより、水道事業収益全体では558億1,131万余円となり、前年度に比べて２億4,469万余円の減少となっています。

一方、水道事業費用については、原水及び浄水費などの営業費用は453億8,102万余円で、前年度に比べて22億6,362万余円減少しています。これは、神奈川県内広域水道企業団からの受水費が料金改定されたことに伴い、受水費12億2,777万余円が減少したこと等によるものです。また、経営計画における経営基盤強化の取組として財務体質の健全化を図り、企業債残高の減少に努めることにより、企業債利息などの営業外費用は36億5,998万余円で、５億2,079万余円減少となっています。これにより、水道事業費用全体では490億4,100万余円となり、前年度に比べて27億8,441万余円減少しています。この結果、当年度の純利益は、67億7,031万余円となっています。

次に、建設改良事業については、配水設備整備事業として、給水区域内の地震対策、配水管網の整備、老朽管対策等のため、配水管の布設、改良工事等を実施しました。

このうち災害や事故に備えた強じんな水道づくりに向け、経営計画では、管の耐震化率を平成24年度の16.0パーセントから平成30年度までに20.0パーセントへと引き上げることを目標としていますが、当年度末では、前年度に比べて0.7ポイント増の19.2パーセントとなっています。また、基幹施設である浄水場等では、耐震補強工事へ向けた、詳細設計業務委託を実施しました。

さらに、安定した水の供給体制の確保を図るため、老朽配水管リフレッシュ事業として、老朽化が懸念される管路を計画的に更新したほか、大口径老朽管リフレッシュ事業として主要送水管路等の更新を実施しました。なお、漏水率については5.4パーセントであり、前年度比0.9ポイントの減となっています。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
定県第18号	平成28年度神奈川県水道事業会計予算	年 月 日 28. 2. 15	年 月 日 28. 3. 24
定県第140号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 7	28. 12. 20
定県第141号	職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 7	28. 12. 20
定県第165号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 22
定県第31号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 24
定県第32号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 24
定県第33号	職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 24
県報第4号	専決処分について承認を求めること (平成28年度神奈川県水道事業会計補正予算(第1号) 専決処分の日 平成29年1月25日)	29. 2. 13	29. 3. 22
認第1号	平成27年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県病院事業決算の認定について	28. 9. 8	28. 11. 28

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
年 月 日 27. 2. 26	国土交通省 関東地方 整備局長	相模川水系相模川における水利使用に関する河川法第23条及び第24条の許可申請(神奈川県水道谷ケ原)について	年 月 日 29. 2. 10

(4) 職員に関する事項

平成29年3月31日現在

損益勘定所属人員　640人

資本勘定所属人員　35人

計　675人

2 工　　事

(1) 建設工事の概況(1件 50,000,000円以上)

ア 送水工事

工事名	工事金額	着工年月日	しゅん工(予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
中野高区第2揚水ポンプ所築造工事(土木)	140,397,990	27. 8. 6	29. 3. 24	100	
中野高区第2揚水ポンプ所築造工事(電気設備)	317,552,400	28. 1. 26	29. 3. 29	100	
中野高区第2揚水ポンプ所築造工事(機械設備)	139,366,440	28. 1. 26	29. 2. 6	100	

イ 配水工事

工事名	工事金額	着工年月日	しゅん工(予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
配水運用及びデータ通信回線設備更新工事	1,695,751,200	26. 2. 20	31. 3. 15	85	
海老名市杉久保14番地付近配水管布設工事	60,676,190	28. 3. 28	28. 10. 13	100	
茅ヶ崎市西久保1645番地付近配水管布設工事	62,864,680	28. 3. 30	28. 8. 26	100	
稲荷ポンプ所ポンプ設備更新工事	65,017,620	28. 7. 15	29. 3. 15	100	
山ノ内揚水ポンプ所電気設備更新工事	110,625,480	28. 8. 10	29. 3. 15	100	
二本松ポンプ所電気設備更新工事	69,164,280	28. 8. 10	29. 3. 17	100	
相模原市緑区大島999番地付近仕切弁増設工事	60,878,040	28. 8. 24	29. 2. 27	100	
谷ケ原浄水場内仕切弁増設工事	52,310,880	28. 8. 24	29. 2. 24	100	
伊勢原市上粕屋236番地付近減圧弁取替工事	95,431,264	28. 9. 1	29. 3. 24	100	
淵野辺ポンプ所3号ポンプ設備他修理工事	66,420,000	28. 10. 28	29. 3. 3	100	
稲荷ポンプ所無停電電源装置更新工事	120,138,120	28. 12. 1	29. 3. 24	100	

ウ 浄水工事

工事名	工事金額	着工年月日	しゅん工(予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
谷ケ原浄水場傾斜板沈殿池電気設備更新工事	118,087,308	28. 1. 21	29. 3. 15	100	
寒川浄水場急速攪拌ポンプ設備更新工事	65,988,000	28. 9. 2	29. 3. 15	100	
寒川浄水場ろ過池更生工事	82,141,560	28. 9. 6	29. 3. 28	100	
寒川浄水場特高受変電設備更新工事	382,447,332	28. 10. 31	30. 2. 28	26	
寒川浄水場無停電電源装置更新工事	78,699,600	28. 12. 7	29. 3. 15	100	
谷ケ原浄水場遠方監視制御設備更新工事(その2)	464,400,000	29. 1. 10	32. 3. 16	9	
谷ケ原浄水場遠方監視制御設備更新工事	520,328,448	29. 3. 10	32. 3. 16	0	

エ 建 築 工 事

工　事　名	工事金額	着工年月日	しゅん工(予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
中野高区第2揚水ポンプ所築造工事(建築)	130,888,240	27. 11. 25	28. 8. 1	100	

(2) **改良工事の概況**(1件 50,000,000円以上)

工　事　名	工事金額	着工年月日	しゅん工(予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
湘南東送水管第1号改良工事(第2・3工区)	1,352,698,385	25. 9. 25	28. 9. 9	100	
〃 (第4・7工区)	1,213,740,791	25. 9. 26	28. 9. 30	100	
柳島支管改良工事(第1工区その1)	103,716,660	27. 9. 11	28. 6. 30	100	
茅ヶ崎市新栄町1番地付近配水管改良工事	85,517,640	27. 10. 27	28. 7. 15	100	
湘南東送水管第1号改良工事(第10工区連絡管その2)	163,503,731	27. 11. 11	28. 8. 12	100	
鎌倉市西鎌倉2丁目15番付近配水管改良工事	58,416,120	28. 3. 18	28. 10. 5	100	
鎌倉市西鎌倉4丁目14番付近配水管改良工事	50,877,720	28. 3. 25	28. 10. 18	100	
山ノ内送水管基幹管路更新工事(第2工区)	68,057,280	28. 3. 29	28. 9. 5	100	
柳島支管改良工事(第12工区その1)	71,766,960	28. 3. 29	28. 9. 8	100	
大和市柳橋2丁目10番付近配水管改良工事	50,405,780	28. 6. 15	28. 10. 28	100	
茅ヶ崎市赤羽根～辻堂地内基幹管路更新工事(第1工区)	106,331,278	28. 6. 21	29. 3. 14	100	
北相送水管愛川支管(田名～高田橋)改良工事(第13工区)	106,087,560	28. 6. 22	29. 2. 28	100	
藤沢市稲荷～大庭地内基幹管路更新工事(第2工区)	74,734,407	28. 6. 22	29. 2. 2	100	
大磯町東小磯311番地付近配水管改良工事	50,113,080	28. 6. 29	28. 12. 13	100	
相模原市南区麻溝台地内基幹管路更新(推進)工事(第1工区その1)	88,816,323	28. 7. 4	29. 4. 3	98	
茅ヶ崎市甘沼～高田地内基幹管路更新工事(第5工区)	169,819,430	28. 7. 5	29. 6. 30	80	
大和2号基幹管路更新工事(第2工区)	73,575,405	28. 7. 6	29. 1. 27	100	
相模原市南区麻溝台地内基幹管路更新工事(第1工区その2)	99,322,200	28. 7. 20	29. 2. 15	100	
柳島支管改良工事(第12工区その4)	71,727,540	28. 7. 20	29. 3. 15	100	
平塚市山下1040番地付近配水管改良工事	51,194,160	28. 7. 21	28. 12. 19	100	
鎌倉市極楽寺4丁目5番付近配水管改良工事	100,922,860	28. 7. 29	29. 3. 17	100	
藤沢市稲荷～大庭地内基幹管路更新工事(第1工区)	89,455,121	28. 8. 3	29. 3. 17	100	
葛原配水本管2号基幹管路更新工事(第1工区)	130,977,984	28. 8. 3	29. 3. 15	100	
相模原市南区麻溝台地内基幹管路更新工事(第4工区その2)	119,787,997	28. 8. 4	29. 2. 28	100	

工　事　名	工事金額	着工年月日	しゅん工(予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
腰越支管基幹管路更新工事（第１工区）	60,583,680	28. 8. 4	29. 2. 24	100	
〃　（第２工区）	56,832,840	28. 8. 4	29. 3. 15	100	
柳島支管撤去工事（その１）	102,021,930	28. 8. 4	29. 5. 31	85	
厚木市愛甲２丁目24番付近配水管改良工事	55,110,313	28. 8. 9	29. 2. 17	100	
逗子市新宿２丁目２番付近配水管改良工事	50,894,660	28. 8. 30	29. 3. 8	100	
柳島支管改良工事（第12工区その３）	65,421,860	28. 9. 13	29. 4. 13	98	
伊勢原市伊勢原1丁目30番付近配水管改良工事	69,900,125	28. 9. 15	29. 3. 23	100	
山ノ内送水管基幹管路更新工事（第３工区）	70,596,360	28. 9. 16	29. 3. 15	100	
湘南台１号基幹管路更新工事（第４工区）	117,346,977	28. 9. 16	29. 3. 15	100	
〃　（第５工区）	122,666,520	28. 9. 20	29. 3. 15	100	
平塚１号基幹管路更新工事（第２工区）	58,517,600	28. 9. 20	29. 3. 14	100	
逗子市久木８丁目16番付近配水管改良工事	53,661,660	28. 9. 27	29. 3. 15	100	
厚木市下荻野1270番地付近配水管改良工事	53,205,565	28. 9. 27	29. 3. 29	100	
伊勢原市上粕屋236番地付近配水管改良工事	57,951,360	28. 9. 27	29. 3. 15	100	
鎌倉市稲村ガ崎5丁目36番付近配水管改良工事	101,248,920	28. 10. 6	29. 5. 15	74	
茅ヶ崎市甘沼～高田地内基幹管路更新工事（第１工区その２）	136,070,090	28. 10. 7	29. 6. 30	72	
綾瀬市上土棚中1丁目11番付近配水管改良工事	52,601,662	28. 10. 7	29. 3. 14	100	
寒川町一之宮３丁目17番付近配水管改良工事	51,019,100	28. 11. 8	29. 3. 24	100	
藤沢市村岡東２丁目４番付近配水管改良工事	59,359,041	28. 11. 17	29. 3. 28	100	
柳島支管改良（推進）工事（第11工区）	475,171,800	28. 11. 17	30. 3. 15	5	
湘南東送水管第１号改良工事（第８工区）	862,577,400	28. 12. 27	31. 3. 15	2	

3　業　　務

(1)　業　務　量

ア 給水戸数及び人口

区分＼種別	給水戸数	給水人口
平成28年3月31日現在	1,302,725 戸	2,803,969 人
平成29年3月31日現在	1,315,679	2,810,134
増減	**12,954**	**6,165**

注 給水戸数は、基本料金の対象数である。

イ 給水量

区分＼種別	給水量	1日平均給水量
平成27年度 (27.4.1～28.3.31)	319,372,512 m^3	872,602 m^3
平成28年度 (28.4.1～29.3.31)	318,300,193	872,055
増減	**△1,072,319**	**△547**

ウ 給水量用途別明細

区分		平成28年度		平成27年度		比較増減		前年度に対する増減割合
		水量	比率	水量	比率	水量	比率	
		m^3	%	m^3	%	m^3	%	%
有収水量	家事用	243,408,341	76.5	243,470,905	76.3	△62,564	0.2	0.0
	営業用	34,046,150	10.7	33,938,190	10.6	107,960	0.1	0.3
	公共用	8,131,584	2.6	8,306,124	2.6	△174,540	0.0	△2.1
	工業用	12,435,414	3.9	12,526,218	3.9	△90,804	0.0	△0.7
	浴場用	62,888	0.0	66,573	0.0	△3,685	0.0	△5.5
	プール用	545,736	0.2	557,704	0.2	△11,968	0.0	△2.1
	一時用	402,885	0.1	370,603	0.1	32,282	0.0	8.7
	小計	299,032,998	94.0	299,236,317	93.7	△203,319	0.3	△0.1
	分水	6,112,098	1.9	6,618,010	2.1	△505,912	△0.2	△7.6
	計	305,145,096	95.9	305,854,327	95.8	△709,231	0.1	△0.2
無収水量		13,155,097	4.1	13,518,185	4.2	△363,088	△0.1	△2.7
合計		**318,300,193**	**100.0**	**319,372,512**	**100.0**	**△1,072,319**	**－**	**△0.3**

(2) 事業収入に関する事項

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率	金額
	円	%	円	%	円
営業収益	51,111,779,514	91.6	51,236,321,717	91.4	△124,542,203
営業外収益	4,650,751,706	8.3	4,549,270,719	8.1	101,480,987
特別利益	48,787,848	0.1	270,425,613	0.5	△221,637,765
合計	**55,811,319,068**	**100.0**	**56,056,018,049**	**100.0**	**△244,698,981**

(3) 事業費に関する事項

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率	金額
	円	%	円	%	円
営業費用	45,381,024,431	92.5	47,644,649,171	91.9	△2,263,624,740
営業外費用	3,659,981,972	7.5	4,180,776,705	8.1	△520,794,733
合計	**49,041,006,403**	**100.0**	**51,825,425,876**	**100.0**	**△2,784,419,473**

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

受水費	13,767,864,832円	(事業費の	28.1%)
減価償却費	12,694,065,422円	(〃	25.9%)
人件費	6,072,359,441円	(〃	12.4%)
調査及び委託費	4,896,073,455円	(〃	10.0%)
修繕費	4,073,256,031円	(〃	8.3%)
支払利息	2,992,212,900円	(〃	6.1%)
動力費	1,352,162,035円	(〃	2.8%)
補助金	560,000,000円	(〃	1.1%)
負担金及び交付金	505,540,568円	(〃	1.0%)
資産減耗費	481,837,287円	(〃	1.0%)
その他の費用	1,644,742,066円	(〃	3.3%)

4　会　　計

(1)　重要契約の要旨

新規契約(1件　100,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の方法	契約件名	契約の相手方
年　月　日	円			
28. 4. 4	173,326,245	随意契約	上下水道料金管理システム運用業務委託	㈱日立製作所横浜支社
28. 4. 7	146,205,000	随意契約	水道管布設工事現場管理等業務委託	(一財)かながわ水・エネルギーサービス
28. 6. 21	105,976,080	条件付き一般競争入札	茅ヶ崎市赤羽根～辻堂地内基幹管路更新工事(第1工区)	㈱湘南推進工業
28. 7. 5	167,946,480	条件付き一般競争入札	茅ヶ崎市甘沼～高田地内基幹管路更新工事(第5工区)	近藤建設㈱
28. 8. 3	130,759,920	条件付き一般競争入札	葛原配水本管2号基幹管路更新工事(第1工区)	㈱湘南推進工業
28. 8. 4	118,979,280	条件付き一般競争入札	相模原市南区麻溝台地内基幹管路更新工事(第4工区その2)	安西興業㈱
28. 8. 10	110,625,480	条件付き一般競争入札	山ノ内揚水ポンプ所電気設備更新工事	ＮＥＣネッツエスアイ㈱
28. 9. 16	115,575,120	条件付き一般競争入札	湘南台1号基幹管路更新工事(第4工区)	湘南建設㈱
28. 9. 20	120,667,320	条件付き一般競争入札	湘南台1号基幹管路更新工事(第5工区)	日高建設㈱
28. 10. 7	135,024,840	条件付き一般競争入札	茅ヶ崎市甘沼～高田地内基幹管路更新工事(第1工区その2)	㈱勝工務店
28. 10. 31	382,447,332	条件付き一般競争入札	寒川浄水場特高受変電設備更新工事	㈱東芝神奈川支店
28. 11. 17	473,040,000	条件付き一般競争入札	柳島支管改良(推進)工事(第11工区)	大日本土木・亀井工業特定建設工事共同企業体
28. 12. 1	120,138,120	条件付き一般競争入札	稲荷ポンプ所無停電電源装置更新工事	稲葉電気興業㈱
28. 12. 15	768,960,000	条件付き一般競争入札	量水器点検等業務委託事業(第3地区)	㈱宅配
28. 12. 27	862,488,000	条件付き一般競争入札	湘南東送水管第1号改良工事(第8工区)	ＪＦＥエンジニアリング㈱
29. 1. 10	464,400,000	随意契約	谷ケ原浄水場遠方監視制御設備更新工事(その2)	横河ソリューションサービス㈱神奈川支店
29. 3. 10	520,328,448	条件付き一般競争入札	谷ケ原浄水場遠方監視制御設備更新工事	メタウォーター㈱横浜営業所

(2) 企業債の概況

借入先	平成28年度当初未償還額	平成28年度決算額		平成28年度末未償還額	備考
		発行額	償還額		
	円	円	円	円	
財務省	69,261,418,261	0	4,344,347,264	64,917,070,997	
地方公共団体金融機構	50,259,189,442	0	3,964,232,552	46,294,956,890	
市場公募地方債引受団	2,017,000,000	0	336,000,000	1,681,000,000	
地方公務員共済組合連合会	3,546,000,000	0	545,200,000	3,000,800,000	
三菱東京UFJ銀行	0	4,000,000,000	0	4,000,000,000	
合計	125,083,607,703	4,000,000,000	9,189,779,816	119,893,827,887	

(3) その他会計処理に関する重要事項

神奈川県県営上水道条例第46条第2項の規定に基づき、14,560件、39,299,572円の水道料金を免除しました。

キャッシュ・フロー計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	6,770,312,665
減価償却費	12,694,065,422
固定資産除却費（除却損）	438,463,609
寄付金等	93,589,537
繰延勘定償却費	59,650,359
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 2,651,207
退職給付引当金の増減額（△は減少）	90,757,085
修繕引当金の増減額（△は減少）	53,742,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	21,716,823
環境対策引当金の増減額（△は減少）	△ 65,045,973
長期前受金戻入額	△ 1,847,305,750
受取利息及び受取配当金	△ 1,487,678
支払利息	2,992,212,900
有形固定資産売却損益（△は益）	△ 44,630,076
未収金の増減額（△は増加）	238,258,645
前払金の増減額（△は増加）	△ 226,319,605
未払金の増減額（△は減少）	△ 2,105,079,019
前受金の増減額（△は減少）	24,966,795
未払消費税の増減額（△は減少）	△ 30,837,700
その他負債の増減額（△は減少）	△ 79,859,109
小計	19,074,519,723
利息の受取額	1,455,623
利息の支払額	△ 3,004,613,898
業務活動によるキャッシュ・フロー	16,071,361,448
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 14,558,032,168
有形固定資産の売却による収入	139,337,071
国庫補助金等返納金	△ 818,250
工事負担金等収入	133,881,681
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 14,285,631,666
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	4,000,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 9,189,779,816
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金による収入	7,000,000,000
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 2,997,385,583
施設購入割賦金の支出	△ 270,031,220
リース債務の返済による支出	△ 79,958,262
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,537,154,881
資金増加額（又は減少額）	**248,574,901**
資金期首残高	**26,410,202,525**
資金期末残高	**26,658,777,426**

収益費用明細書

1 収　　益

款	項	目	節	金額	備考
水道事業収益				円 55,811,319,068	
	営業収益			51,111,779,514	
		給水収益		48,029,284,005	
			水道料金	48,029,284,005	
		給水装置工事収益		614,028,210	
			特別給水装置工事収益	128,550,776	
			手数料	465,291,300	
			給水装置工事道路復旧収益	20,186,134	
		その他営業収益		2,468,467,299	
			分担金及び負担金	251,694,795	
			手数料	760,000	
			受託収益	753,178,996	
			下水道使用料徴収受託収益	1,368,646,473	
			雑収益	94,187,035	
	営業外収益			4,650,751,706	
		水道利用加入金		1,923,820,000	
			水道利用加入金	1,923,820,000	
		受取利息		1,487,678	
			預金利息	1,487,678	
		一般会計からの繰入金		560,000,000	
			一般会計からの繰入金	560,000,000	
		長期前受金戻入		1,847,305,750	
			長期前受金戻入	1,847,305,750	
		雑収益		318,138,278	
			その他雑収益	318,138,278	
	特別利益			48,787,848	
		特別利益		48,787,848	
			固定資産売却益	45,165,782	
			その他引当金戻入	3,622,066	

2　費　　用

款	項	目	節	金　額	備　考
水道事業費用				円 49,041,006,403	
	営業費用			45,381,024,431	
		原水及び浄水費		18,321,400,081	
			給料	643,581,599	
			手当等	412,641,398	
			賞与引当金繰入額	85,024,714	
			旅費	2,982,046	
			法定福利費	232,791,635	
			法定福利費引当金繰入額	15,464,126	
			賃金	4,534,147	
			雑手当	17,663,673	
			消耗品費	17,117,295	
			通信運搬費	10,131,850	
			調査及び委託費	1,110,616,821	
			共同事業職員費引当金繰入額	16,124,664	
			賃借料	9,231,963	
			修繕費	509,696,017	
			修繕引当金繰入額	53,742,000	
			動力費	804,150,918	
			薬品費	342,572,927	
			負担金及び交付金	263,884,633	
			雑費	1,582,823	
			受水費	13,767,864,832	
		配水費		4,305,110,770	
			給料	360,008,047	
			手当等	244,369,581	
			賞与引当金繰入額	48,018,117	
			旅費	2,504,185	
			法定福利費	134,528,220	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			法定福利費引当金繰入額	8,737,117	
			賃金	4,724,719	
			雑手当	12,326,440	
			消耗品費	24,537,552	
			通信運搬費	2,653,434	
			調査及び委託費	1,042,781,890	
			賃借料	163,161,708	
			修繕費	1,608,968,841	
			動力費	548,011,117	
			補償費	249,882	
			負担金及び交付金	537,159	
			雑費	7,861,848	
			保険料	17,270	
			公課費	25,200	
			移設工事費	91,088,443	
		給水費		3,250,909,898	
			給料	276,612,229	
			手当等	198,611,845	
			賞与引当金繰入額	39,553,686	
			旅費	2,178,224	
			法定福利費	105,643,729	
			法定福利費引当金繰入額	7,200,389	
			賃金	5,838,187	
			雑手当	35,783,559	
			消耗品費	4,589,196	
			調査及び委託費	682,615,822	
			修繕費	1,884,417,839	
			補償費	172,426	
			保険料	138,260	
			雑費	7,900	

款	項	目	節	金額	備考
			公課費	円 145,000	
			移設工事費	7,401,607	
		給水装置工事費		660,928,221	
			給料	234,581,032	
			手当等	159,189,663	
			賞与引当金繰入額	31,435,597	
			旅費	1,386,363	
			法定福利費	86,800,888	
			法定福利費引当金繰入額	5,716,254	
			消耗品費	1,668,101	
			調査及び委託費	5,562,528	
			修繕費	3,000	
			給水装置工事道路復旧費	19,761,749	
			特別給水装置工事費	114,823,046	
		業務費		3,260,796,469	
			給料	645,073,982	
			手当等	353,616,048	
			賞与引当金繰入額	75,918,646	
			旅費	2,904,708	
			法定福利費	228,419,201	
			法定福利費引当金繰入額	13,858,059	
			賃金	36,256,896	
			雑手当	17,578,313	
			消耗品費	57,107,479	
			通信運搬費	186,639,550	
			調査及び委託費	1,464,844,225	
			賃借料	136,686,515	
			修繕費	9,202,485	
			負担金及び交付金	31,365,268	
			雑費	1,275,094	
			保険料	50,000	

款	項	目	節	金額	備考
		総係費		円 2,405,976,283	
			給料	421,113,201	
			手当等	286,625,231	
			賞与引当金繰入額	58,902,319	
			退職給付引当金繰入額	489,542,367	
			旅費	4,484,438	
			法定福利費	158,079,559	
			法定福利費引当金繰入額	10,700,962	
			厚生費	596,802	
			研修費	4,746,654	
			賃金	15,697,600	
			雑手当	12,892,093	
			消耗品費	30,812,422	
			通信運搬費	1,605,241	
			調査及び委託費	573,527,505	
			賃借料	101,774,377	
			修繕費	7,225,849	
			補償費	159,258	
			負担金及び交付金	209,753,508	
			雑費	10,288,462	
			保険料	7,388,300	
			交際費	11,879	
			寄付金	4,943	
			貸倒引当金繰入額	43,313	
		減価償却費		12,694,065,422	
			有形固定資産減価償却費	12,618,325,949	
			無形固定資産減価償却費	1,925,231	
			リース資産減価償却費（有形固定資産）	73,814,242	
		資産減耗費		481,837,287	
			固定資産除却費	481,837,287	

款	項	目	節	金　額	備　考
	営業外費用			円 **3,659,981,972**	
		支払利息		2,992,212,900	
			企業債利息	2,815,384,475	
			借入金利息	135,632,429	
			企業債手数料及び取扱費	85,470	
			施設購入割賦金利息	41,110,526	
		繰延勘定償却費		59,650,359	
			企業債発行差金償却費	90,770	
			開発費償却費	59,559,589	
		補助金		560,000,000	
			神奈川県内広域水道企業団への補助金	560,000,000	
		雑支出		47,226,347	
			固定資産売却損	535,706	
			その他雑支出	46,690,641	
		貸倒引当金		892,366	
			貸倒引当金(配水管等き損賠償金)	892,366	

固　定　資　産

1　有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	17,338,965,980	8,809,632	50,504,937	17,297,270,675
建物	16,758,541,079	54,627,135	159,954,414	16,653,213,800
構築物	476,271,679,306	8,850,998,531	1,659,442,523	483,463,235,314
機械及び装置	76,245,372,357	2,263,819,094	2,109,698,215	76,399,493,236
車両運搬具	52,574,146	0	5,173,100	47,401,046
船舶	1,584,425	0	0	1,584,425
工具器具及び備品	1,002,830,515	48,955,800	48,416,998	1,003,369,317
リース資産	80,607,000	1,154,213,158	1,797,174	1,233,022,984
建設仮勘定	11,459,601,296	5,256,432,904	1,104,767,903	15,611,266,297
その他有形固定資産	15,240,339	0	0	15,240,339
計	**599,226,996,443**	**17,637,856,254**	**5,139,755,264**	**611,725,097,433**

2　無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
電話加入権	19,554,573	0	0
施設利用権	32,437,849	10,452	1,844,256
商標権	360,703	0	44,975
その他無形固定資産	1,680,000	0	36,000
計	**54,033,125**	**10,452**	**1,925,231**

3　投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
出資金	70,746,100,000	0	0
破産更生債権等	0	73,374,939	73,374,939
その他投資	5,574,800	0	0
計	**70,751,674,800**	**73,374,939**	**73,374,939**

明　細　書

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
円	円	円	円	
0	0	0	17,297,270,675	
355,181,734	126,558,493	9,327,747,748	7,325,466,052	
9,648,803,023	1,341,741,421	247,166,160,014	236,297,075,300	
2,570,893,010	1,978,572,318	53,555,383,906	22,844,109,330	
3,085,200	4,914,445	44,173,992	3,227,054	
3,121	0	1,025,617	558,808	
40,359,861	45,996,148	775,613,027	227,756,290	
73,814,242	484,700	86,326,159	1,146,696,825	
0	0	0	15,611,266,297	
0	0	0	15,240,339	
12,692,140,191	**3,498,267,525**	**310,956,430,463**	**300,768,666,970**	

年度末現在高	備考
円	
19,554,573	
30,604,045	
315,728	
1,644,000	
52,118,346	

年度末現在高	備考
円	
70,746,100,000	
0	当年度減少額は貸倒引当金
5,574,800	
70,751,674,800	

企　業　債

種　類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
	年　月　日	円	円	円
負　債	昭和 62. 3. 25	833,000,000	57,661,123	833,000,000
〃	〃 62. 3. 25	1,029,000,000	71,228,445	1,029,000,000
〃	〃 62. 3. 27	1,000,000,000	40,000,000	1,000,000,000
〃	〃 63. 3. 22	1,000,000,000	40,000,000	960,000,000
〃	〃 63. 3. 25	850,000,000	54,980,269	792,236,354
〃	〃 63. 3. 25	400,000,000	25,873,068	372,817,108
〃	平成 元. 3. 20	1,000,000,000	40,000,000	920,000,000
〃	〃 元. 3. 27	342,000,000	20,824,692	297,233,704
〃	〃 元. 3. 27	741,000,000	45,120,166	644,006,359
〃	〃 元. 3. 30	200,000,000	14,134,770	200,000,000
〃	〃 元. 3. 30	258,000,000	18,233,854	258,000,000
〃	〃 元. 3. 30	559,000,000	39,506,683	559,000,000
〃	〃 2. 3. 20	1,000,000,000	40,000,000	880,000,000
〃	〃 3. 3. 20	182,000,000	7,200,000	151,200,000
〃	〃 4. 3. 25	1,100,000,000	59,655,891	747,959,999
〃	〃 4. 3. 25	2,728,000,000	147,946,611	1,854,940,794
〃	〃 4. 3. 30	1,400,000,000	88,861,916	1,101,680,886
〃	〃 4. 3. 30	3,472,000,000	220,377,550	2,732,168,596
〃	〃 4. 3. 30	100,000,000	6,347,279	78,691,492
〃	〃 5. 3. 30	2,788,000,000	158,523,215	2,078,411,067
〃	〃 5. 3. 30	5,500,000,000	312,725,138	4,100,165,305
〃	〃 6. 3. 23	6,512,000,000	301,748,295	4,064,549,016
〃	〃 6. 3. 23	3,200,000,000	148,279,261	1,997,321,385
〃	〃 6. 3. 23	5,350,000,000	282,051,602	3,771,285,505
〃	〃 6. 3. 23	3,200,000,000	168,703,762	2,255,722,172
〃	〃 7. 3. 27	5,350,000,000	243,593,586	2,940,106,984
〃	〃 7. 3. 27	2,985,000,000	135,911,562	1,640,414,830

明　細　書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
0	833,000,000	5.2	平成28年度	財務省
0	1,029,000,000	5.2	〃 28 〃	〃
0	1,000,000,000	5.2	〃 28 〃	地方公務員共済組合連合会
40,000,000	1,000,000,000	5.0	〃 29 〃	〃
57,763,646	850,000,000	5.0	〃 29 〃	財務省
27,182,892	400,000,000	5.0	〃 29 〃	〃
80,000,000	1,000,000,000	4.85	〃 30 〃	地方公務員共済組合連合会
44,766,296	342,000,000	4.85	〃 30 〃	財務省
96,993,641	741,000,000	4.85	〃 30 〃	〃
0	200,000,000	4.95	〃 28 〃	地方公共団体金融機構
0	258,000,000	4.95	〃 28 〃	〃
0	559,000,000	4.95	〃 28 〃	〃
120,000,000	1,000,000,000	6.2	〃 31 〃	地方公務員共済組合連合会
30,800,000	182,000,000	6.4	〃 32 〃	〃
352,040,001	1,100,000,000	5.5	〃 33 〃	財務省
873,059,206	2,728,000,000	5.5	〃 33 〃	〃
298,319,114	1,400,000,000	5.65	〃 31 〃	地方公共団体金融機構
739,831,404	3,472,000,000	5.65	〃 31 〃	〃
21,308,508	100,000,000	5.65	〃 31 〃	〃
709,588,933	2,788,000,000	4.5	〃 32 〃	〃
1,399,834,695	5,500,000,000	4.5	〃 32 〃	〃
2,447,450,984	6,512,000,000	3.65	〃 35 〃	財務省
1,202,678,615	3,200,000,000	3.65	〃 35 〃	〃
1,578,714,495	5,350,000,000	3.75	〃 33 〃	地方公共団体金融機構
944,277,828	3,200,000,000	3.75	〃 33 〃	〃
2,409,893,016	5,350,000,000	4.65	〃 36 〃	財務省
1,344,585,170	2,985,000,000	4.65	〃 36 〃	〃

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
	年 月 日	円	円	円
負債	平成 7. 3. 27	135,000,000	6,146,754	74,189,615
〃	〃 7. 3. 27	360,000,000	16,391,344	197,838,975
〃	〃 7. 3. 30	3,522,000,000	184,563,444	2,212,669,866
〃	〃 7. 3. 30	2,658,000,000	139,287,233	1,669,868,401
〃	〃 7. 3. 30	200,000,000	10,480,604	125,648,488
〃	〃 7. 3. 30	105,000,000	5,502,317	65,965,456
〃	〃 7. 3. 30	280,000,000	14,672,846	175,907,883
〃	〃 8. 3. 14	4,669,000,000	200,000,153	2,557,678,684
〃	〃 8. 3. 14	1,566,000,000	67,080,797	857,854,962
〃	〃 8. 3. 14	150,000,000	6,425,364	82,170,017
〃	〃 8. 3. 21	1,200,000,000	54,000,000	972,000,000
〃	〃 8. 3. 22	1,766,000,000	85,385,119	1,084,623,630
〃	〃 8. 3. 22	2,834,000,000	137,022,327	1,740,556,839
〃	〃 8. 3. 22	150,000,000	7,252,417	92,125,452
〃	〃 9. 3. 18	4,234,000,000	175,589,606	2,169,782,771
〃	〃 9. 3. 21	1,200,000,000	54,000,000	918,000,000
〃	〃 9. 3. 25	3,220,000,000	133,466,519	1,659,822,412
〃	〃 9. 3. 28	2,537,000,000	118,090,077	1,459,253,876
〃	〃 9. 3. 28	2,580,000,000	120,091,603	1,483,986,991
〃	〃 10. 3. 20	1,200,000,000	54,000,000	864,000,000
〃	〃 10. 3. 25	3,363,000,000	135,813,465	1,665,856,477
〃	〃 10. 3. 25	1,867,000,000	75,398,079	924,815,357
〃	〃 10. 3. 30	2,155,000,000	96,863,395	1,180,893,241
〃	〃 10. 3. 30	2,833,000,000	127,338,282	1,552,422,531
〃	〃 11. 3. 23	1,200,000,000	54,000,000	810,000,000
〃	〃 11. 3. 25	5,045,000,000	199,528,299	2,295,291,997
〃	〃 11. 3. 25	2,160,000,000	85,427,379	982,721,648

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
60,810,385	135,000,000	4.65	平成36年度	財務省
162,161,025	360,000,000	4.65	〃 36 〃	〃
1,309,330,134	3,522,000,000	4.75	〃 34 〃	地方公共団体金融機構
988,131,599	2,658,000,000	4.75	〃 34 〃	〃
74,351,512	200,000,000	4.75	〃 34 〃	〃
39,034,544	105,000,000	4.75	〃 34 〃	〃
104,092,117	280,000,000	4.75	〃 34 〃	〃
2,111,321,316	4,669,000,000	3.15	〃 37 〃	財務省
708,145,038	1,566,000,000	3.15	〃 37 〃	〃
67,829,983	150,000,000	3.15	〃 37 〃	〃
228,000,000	1,200,000,000	3.15	〃 32 〃	地方公務員共済組合連合会
681,376,370	1,766,000,000	3.25	〃 35 〃	地方公共団体金融機構
1,093,443,161	2,834,000,000	3.25	〃 35 〃	〃
57,874,548	150,000,000	3.25	〃 35 〃	〃
2,064,217,229	4,234,000,000	2.9	〃 38 〃	財務省
282,000,000	1,200,000,000	2.7	〃 33 〃	地方公務員共済組合連合会
1,560,177,588	3,220,000,000	2.8	〃 38 〃	財務省
1,077,746,124	2,537,000,000	2.9	〃 36 〃	地方公共団体金融機構
1,096,013,009	2,580,000,000	2.9	〃 36 〃	〃
336,000,000	1,200,000,000	2.1	〃 34 〃	地方公務員共済組合連合会
1,697,143,523	3,363,000,000	2.1	〃 39 〃	財務省
942,184,643	1,867,000,000	2.1	〃 39 〃	〃
974,106,759	2,155,000,000	2.2	〃 37 〃	地方公共団体金融機構
1,280,577,469	2,833,000,000	2.2	〃 37 〃	〃
390,000,000	1,200,000,000	2.1	〃 35 〃	地方公務員共済組合連合会
2,749,708,003	5,045,000,000	2.1	〃 40 〃	財務省
1,177,278,352	2,160,000,000	2.1	〃 40 〃	〃

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
	年 月 日	円	円	円
負債	平成 11. 3. 25	220,000,000	8,700,937	100,092,022
〃	〃 11. 3. 30	2,000,000,000	87,945,394	1,011,687,865
〃	〃 11. 3. 30	1,880,000,000	82,668,670	950,986,595
〃	〃 11. 3. 30	140,000,000	6,156,177	70,818,151
〃	〃 12. 3. 21	1,200,000,000	54,000,000	756,000,000
〃	〃 12. 3. 24	3,900,000,000	151,362,798	1,631,885,199
〃	〃 12. 3. 24	2,723,000,000	105,682,282	1,139,390,615
〃	〃 12. 3. 24	1,104,000,000	42,847,315	461,949,039
〃	〃 12. 3. 30	1,554,000,000	66,980,110	722,131,535
〃	〃 12. 3. 30	736,000,000	31,722,883	342,013,390
〃	〃 13. 3. 21	1,200,000,000	54,000,000	702,000,000
〃	〃 13. 3. 26	2,437,000,000	93,801,433	953,999,570
〃	〃 13. 3. 29	1,163,000,000	49,404,394	500,059,079
〃	〃 13. 3. 29	746,000,000	31,690,179	320,760,167
〃	〃 14. 3. 20	1,200,000,000	54,000,000	648,000,000
〃	〃 14. 3. 25	1,564,000,000	57,862,554	525,405,336
〃	〃 14. 3. 25	60,000,000	2,219,791	20,156,215
〃	〃 14. 3. 25	110,000,000	4,069,617	36,953,061
〃	〃 14. 3. 28	2,290,000,000	94,305,853	856,318,901
〃	〃 14. 3. 28	50,000,000	2,059,079	18,696,919
〃	〃 14. 3. 28	1,067,000,000	43,940,762	398,992,255
〃	〃 14. 3. 28	90,000,000	3,706,343	33,654,454
〃	〃 15. 3. 25	2,820,000,000	107,129,768	919,551,431
〃	〃 15. 3. 25	1,313,000,000	49,879,924	428,145,754
〃	〃 15. 3. 25	3,025,000,000	114,917,570	986,398,253
〃	〃 15. 3. 25	86,000,000	3,267,078	28,043,057
〃	〃 15. 3. 28	2,825,000,000	118,123,406	1,013,915,637

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
119,907,978	220,000,000	2.1	平成40年度	財務省
988,312,135	2,000,000,000	2.1	〃 38 〃	地方公共団体金融機構
929,013,405	1,880,000,000	2.1	〃 38 〃	〃
69,181,849	140,000,000	2.1	〃 38 〃	〃
444,000,000	1,200,000,000	1.9	〃 36 〃	地方公務員共済組合連合会
2,268,114,801	3,900,000,000	2.0	〃 41 〃	財務省
1,583,609,385	2,723,000,000	2.0	〃 41 〃	〃
642,050,961	1,104,000,000	2.0	〃 41 〃	〃
831,868,465	1,554,000,000	2.0	〃 39 〃	地方公共団体金融機構
393,986,610	736,000,000	2.0	〃 39 〃	〃
498,000,000	1,200,000,000	1.5	〃 37 〃	地方公務員共済組合連合会
1,483,000,430	2,437,000,000	1.6	〃 42 〃	財務省
662,940,921	1,163,000,000	1.7	〃 40 〃	地方公共団体金融機構
425,239,833	746,000,000	1.7	〃 40 〃	〃
552,000,000	1,200,000,000	2.0	〃 38 〃	地方公務員共済組合連合会
1,038,594,664	1,564,000,000	2.2	〃 43 〃	財務省
39,843,785	60,000,000	2.2	〃 43 〃	〃
73,046,939	110,000,000	2.2	〃 43 〃	〃
1,433,681,099	2,290,000,000	2.2	〃 41 〃	地方公共団体金融機構
31,303,081	50,000,000	2.2	〃 41 〃	〃
668,007,745	1,067,000,000	2.2	〃 41 〃	〃
56,345,546	90,000,000	2.2	〃 41 〃	〃
1,900,448,569	2,820,000,000	1.2	〃 44 〃	財務省
884,854,246	1,313,000,000	1.2	〃 44 〃	〃
2,038,601,747	3,025,000,000	1.2	〃 44 〃	〃
57,956,943	86,000,000	1.2	〃 44 〃	〃
1,811,084,363	2,825,000,000	1.2	〃 42 〃	地方公共団体金融機構

種類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
	年 月 日	円	円	円
負債	平成 15. 3. 28	1,183,000,000	49,465,483	424,588,390
〃	〃 15. 3. 28	79,000,000	3,303,274	28,353,748
〃	〃 16. 3. 25	1,267,000,000	45,410,905	339,196,941
〃	〃 16. 3. 25	2,501,000,000	89,639,049	669,559,236
〃	〃 16. 3. 30	35,000,000	1,399,840	10,491,357
〃	〃 16. 3. 30	2,549,000,000	101,948,329	764,070,493
〃	〃 16. 3. 30	949,000,000	37,955,655	284,465,632
〃	〃 17. 3. 25	1,001,000,000	34,925,417	229,826,826
〃	〃 17. 3. 25	1,730,000,000	60,360,610	397,203,205
〃	〃 17. 3. 25	495,000,000	17,270,810	113,650,628
〃	〃 17. 3. 30	1,770,000,000	68,662,649	451,834,805
〃	〃 17. 3. 30	505,000,000	19,590,191	128,913,321
〃	〃 18. 3. 27	2,286,000,000	78,110,804	445,099,525
〃	〃 18. 3. 27	599,000,000	20,467,354	116,629,315
〃	〃 18. 3. 30	1,914,000,000	73,211,665	418,191,755
〃	〃 18. 3. 30	501,000,000	19,163,555	109,463,988
〃	〃 18. 11. 2	336,000,000	336,000,000	336,000,000
〃	〃 19. 3. 26	2,363,900,000	79,102,707	379,494,593
〃	〃 19. 3. 26	549,800,000	18,397,846	88,263,516
〃	〃 19. 3. 29	1,936,100,000	72,032,718	345,576,379
〃	〃 19. 3. 29	450,200,000	16,749,719	80,356,638
〃	〃 19. 10. 22	672,000,000	0	0
〃	〃 20. 3. 25	2,523,000,000	82,681,217	320,609,471
〃	〃 20. 3. 25	385,000,000	12,616,833	48,923,759
〃	〃 20. 3. 28	2,077,000,000	76,011,569	294,961,963
〃	〃 20. 3. 28	315,000,000	11,527,994	44,734,240
〃	〃 21. 3. 25	2,360,000,000	77,413,221	227,916,366

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
758,411,610	1,183,000,000	1.2	平成42年度	地方公共団体金融機構
50,646,252	79,000,000	1.2	〃 42 〃	〃
927,803,059	1,267,000,000	2.0	〃 45 〃	財務省
1,831,440,764	2,501,000,000	2.0	〃 45 〃	〃
24,508,643	35,000,000	1.9	〃 43 〃	地方公共団体金融機構
1,784,929,507	2,549,000,000	1.9	〃 43 〃	〃
664,534,368	949,000,000	1.9	〃 43 〃	〃
771,173,174	1,001,000,000	2.1	〃 46 〃	財務省
1,332,796,795	1,730,000,000	2.1	〃 46 〃	〃
381,349,372	495,000,000	2.1	〃 46 〃	〃
1,318,165,195	1,770,000,000	2.1	〃 44 〃	地方公共団体金融機構
376,086,679	505,000,000	2.1	〃 44 〃	〃
1,840,900,475	2,286,000,000	2.1	〃 47 〃	財務省
482,370,685	599,000,000	2.1	〃 47 〃	〃
1,495,808,245	1,914,000,000	2.0	〃 45 〃	地方公共団体金融機構
391,536,012	501,000,000	2.0	〃 45 〃	〃
0	335,932,800	1.95	〃 28 〃	市場公募地方債引受団
1,984,405,407	2,363,900,000	2.1	〃 48 〃	財務省
461,536,484	549,800,000	2.1	〃 48 〃	〃
1,590,523,621	1,936,100,000	2.1	〃 46 〃	地方公共団体金融機構
369,843,362	450,200,000	2.1	〃 46 〃	〃
672,000,000	671,664,000	1.85	〃 29 〃	市場公募地方債引受団
2,202,390,529	2,523,000,000	2.1	〃 49 〃	財務省
336,076,241	385,000,000	2.1	〃 49 〃	〃
1,782,038,037	2,077,000,000	2.05	〃 47 〃	地方公共団体金融機構
270,265,760	315,000,000	2.05	〃 47 〃	〃
2,132,083,634	2,360,000,000	1.9	〃 50 〃	財務省

種　　類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
	年　月　日	円	円	円
負　　債	平成 21. 3. 25	340,000,000	11,152,753	32,835,410
〃	〃 21. 3. 25	460,000,000	16,738,050	49,279,382
〃	〃 21. 3. 25	1,840,000,000	66,952,202	197,117,526
〃	〃 21. 10. 27	1,009,000,000	0	0
〃	〃 22. 3. 25	2,580,800,000	81,114,535	160,552,123
〃	〃 22. 3. 25	395,200,000	12,421,135	24,585,478
〃	〃 22. 3. 25	1,619,200,000	60,438,797	119,686,711
〃	〃 22. 3. 25	404,800,000	15,109,699	29,921,677
〃	〃 23. 3. 25	4,200,000,000	195,509,505	576,738,322
〃	〃 23. 3. 25	800,000,000	37,239,906	109,854,919
〃	〃 24. 3. 26	4,800,000,000	225,293,627	447,465,954
〃	〃 24. 3. 26	200,000,000	9,387,235	18,644,416
〃	〃 25. 3. 26	4,700,000,000	221,640,198	221,640,198
〃	〃 25. 3. 26	300,000,000	14,147,247	14,147,247
〃	〃 26. 3. 27	3,000,000,000	0	0
〃	〃 27. 3. 24	1,000,000,000	43,465,035	43,465,035
〃	〃 28. 3. 25	4,000,000,000	0	0
〃	〃 29. 2. 28	4,000,000,000	0	0
合　　計		**212,752,000,000**	**9,189,779,816**	**92,858,172,113**

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
307,164,590	340,000,000	1.9	平成50年度	財務省
410,720,618	460,000,000	1.9	〃 48 〃	地方公共団体金融機構
1,642,882,474	1,840,000,000	1.9	〃 48 〃	〃
1,009,000,000	1,008,495,500	1.36	〃 31 〃	市場公募地方債引受団
2,420,247,877	2,580,800,000	2.1	〃 51 〃	財務省
370,614,522	395,200,000	2.1	〃 51 〃	〃
1,499,513,289	1,619,200,000	2.0	〃 48 〃	地方公共団体金融機構
374,878,323	404,800,000	2.0	〃 48 〃	〃
3,623,261,678	4,200,000,000	1.7	〃 44 〃	財務省
690,145,081	800,000,000	1.7	〃 44 〃	〃
4,352,534,046	4,800,000,000	1.4	〃 45 〃	〃
181,355,584	200,000,000	1.4	〃 45 〃	〃
4,478,359,802	4,700,000,000	1.2	〃 46 〃	地方公共団体金融機構
285,852,753	300,000,000	1.2	〃 46 〃	〃
3,000,000,000	3,000,000,000	1.1	〃 47 〃	〃
956,534,965	1,000,000,000	0.9	〃 48 〃	〃
4,000,000,000	4,000,000,000	0.3	〃 49 〃	財務省
4,000,000,000	4,000,000,000	0.4	〃 48 〃	三菱東京UFJ銀行
119,893,827,887	**212,751,092,300**			

2　電　　気　　事　　業

目　　次

		ページ
1	事業報告書	31
2	キャッシュ・フロー計算書	40
3	収益費用明細書	41
4	固定資産明細書	48
5	企業債明細書	50

平成28年度神奈川県電気事業報告書

1　概　　況

(1)　総　括　事　項

電気事業は、電源開発及び上水道、工業用水道の原水や農業用水の確保を目的とする相模川河水統制事業として昭和13年に発足し、相模ダム、沼本ダム、津久井分水池の建設を行うとともに、津久井発電所を昭和18年に、相模発電所を昭和20年にそれぞれ運転開始し、昭和22年に相模川河水統制事業が完成して以来69年を経過しました。この間、逐次水力発電所を建設して、現在は総数13発電所となり、最大出力の合計は35万4,689キロワットとなっています。

また、「再生可能エネルギー導入の推進」を目的として、平成25年に愛川太陽光発電所、平成26年に谷ヶ原太陽光発電所の運転を開始し、最大出力の合計は2,896キロワットとなっています。

事業の経営にあたっては、平成26年度から平成30年度までの5年間を計画期間とし、電力システム改革等の諸課題への的確な対応及び電力と水の安定供給の持続を主眼とする経営計画を策定して取り組んでいます。ここまでの電力料金収入は計画額を上回り、主要事業については概ね計画どおりに進捗していることから、現時点での経営は良好な状況といえます。

電気事業収益については、電力料、相模貯水池保全事業収益などの営業収益は76億2,960万余円で、前年度に比べて2,894万余円増加しています。受取利息などの営業外収益は9,744万余円で、前年度に比べて3,239万余円減少しています。また、特別利益の発生はなく、固定資産売却益等のあった前年度に比べて8億551万余円減少しています。

これにより、電気事業収益全体では77億2,705万余円で、前年度に比べて8億896万余円の減少となっています。

一方、電気事業費用については、水力発電費、相模貯水池保全事業費などの営業費用は68億2,110万余円で、前年度に比べて2億176万余円増加しており、支払利息などの営業外費用は2億5,399万余円で、前年度に比べて7,177万余円減少しています。

これにより、電気事業費用全体では70億7,510万余円となり、前年度に比べて1億2,999万余円の増加となっています。この結果、当年度の純利益は、6億5,195万余円となっています。

次に、水道用原水の供給については、計画的に実施し効率的な運用を図ったほか、東京都の要請に基づく臨時分水については、県内の水需要を勘案のうえ、引き続き平成28年度は8,004万余立方メートルの原水を分譲しました。

また、相模貯水池の上流域の災害防止と有効貯水容量の回復を図るために、相模貯水池大規模建設改良事業として、平成28年度は14万960立方メートルのしゅんせつを行いました。

さらに、道志調整池上流域の災害防止を図るために、道志調整池保全対策事業として、平成28年度は1万8,347立方メートルのしゅんせつを行いました。

このほか、再生可能エネルギー導入の推進に向け、既存のえん堤を利用した小水力発電所である早戸川発電所(仮称)の建設工事に着手するとともに、老朽化が進む玄倉第1発電所の水車発電機等を更新し、出力増強を図る改造工事を進めました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
		年 月 日	年 月 日
定県第19号	平成28年度神奈川県電気事業会計予算	28. 2. 15	28. 3. 24
定県第140号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 7	28. 12. 20
定県第141号	職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 7	28. 12. 20
定県第156号	平成28年度神奈川県電気事業会計補正予算(第2号)	29. 2. 13	29. 3. 22
定県第165号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 22
定県第31号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 24
定県第32号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 24
定県第33号	職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 24
県報第5号	専決処分について承認を求めること (平成28年度神奈川県電気事業会計補正予算(第1号) 専決処分の日 平成29年1月25日)	29. 2. 13	29. 3. 22
認第1号	平成27年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県病院事業決算の認定について	28. 9. 8	28. 11. 28

(3) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
年 月 日			年 月 日
28. 3. 9	神奈川県知事	平成28年度相模貯水池(神奈川県域分)堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	28. 5. 26
28. 4. 18	山梨県知事	平成28年度相模貯水池(山梨県域分)堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	28. 4. 27
28. 6. 1	神奈川県知事	平成28年度道志調整池堆積土砂のしゅんせつに係る河川法等に基づく許可について	28. 8. 17
28. 8. 8	国土交通省関東地方整備局長	相模川水系早戸川における水利用(新規)に伴う河川法第23条、第24条及び第26条第1項の許可について	28. 11. 9

(4) 職員に関する事項

平成29年3月31日現在

損益勘定所属人員　151人

資本勘定所属人員　1人

計　152人

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

ア 平成28年度電力供給条件(水力発電)の設定に関する事項

対　　象　相模、津久井、道志第1、道志第2、道志第3、道志第4、愛川第1、愛川第2、早川、玄倉第1、玄倉第2、柿生及び城山の各発電所

契 約 先　東京電力株式会社(平成28年4月1日　東京電力エナジーパートナー株式会社へ承継)

契約年月日　平成28年3月31日

契約事項　発生電力　最大出力　354,689 kW

常時出力　7,550 kW

受給地点　相模、津久井、道志第1、玄倉第1、城山の各発電所送電線引出口断路器、道志第2、道志第4発電所引込柱共用開閉器、愛川第1、早川、玄倉第2の各発電所GISの送電側ブッシング、柿生発電所引込柱開閉器並びに玄倉第2発電所連絡水槽分岐線1号柱及び熊木ダム配電線21号柱

目標供給電力量(年　間)　H28年度　706,933,000 kWh

H29年度　700,868,000 kWh

電力料金

城山発電所以外の発電所

(基本料金)　2,721,382,920円

(消費税及び地方消費税抜き　2,519,799,000円)

(電力量料金)　1キロワット時につき1円92銭(消費税及び地方消費税抜き)

城山発電所

(年定額)　3,037,377,960円

(消費税及び地方消費税抜き　2,812,387,000円)

契約期間　平成28年4月1日から平成30年3月31日まで

イ 平成28年度電力売却条件（太陽光発電）の設定に関する事項

（ア）

対　　象	谷ヶ原太陽光発電所
契約年月日	平成28年2月19日
契　約　先	丸紅株式会社（平成28年4月1日　丸紅新電力株式会社へ承継）
契約事項	発生電力　最大出力　1,000 kW
	受給地点　谷ヶ原太陽光発電所構内1号柱の気中開閉器
	予定供給電力量（年　間）　1,140,000 kWh
	電力料金　1キロワット時につき37円30銭（消費税及び地方消費税抜き）
契約期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

（イ）

対　　象	愛川太陽光発電所
契約年月日	平成28年2月19日
契　約　先	丸紅株式会社（平成28年4月1日　丸紅新電力株式会社へ承継）
契約事項	発生電力　最大出力　1,896 kW
	受給地点　愛川太陽光発電所構内1号柱の気中開閉器
	予定供給電力量（年　間）　1,980,000 kWh
	電力料金　1キロワット時につき41円30銭（消費税及び地方消費税抜き）
契約期間	平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

2　工　　事

(1)　建設工事の概況(1件　50,000,000円以上)

工　事　名	工事金額	着工年月日	しゅん工(予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
相模ダム洪水吐水門用仮締切水門製作工事	138,453,840	28. 1. 7	28. 8.31	100	
玄倉第1発電所構台設置工事	65,212,560	28. 6.30	29. 1.31	100	
早戸川発電所(仮称)水車発電設備設置工事	132,840,000	28. 8.25	30. 3.15	18	
早戸川発電所(仮称)土木設備設置工事	84,571,724	28. 9.13	29. 7.31	68	

(2)　改良工事の概況(1件　50,000,000円以上)

工　事　名	工事金額	着工年月日	しゅん工(予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
相模ダム他管理用制御処理設備更新工事 道志ダム管理用制御処理設備更新工事(併合)	497,237,400	26.11.28	29. 7.31	9	
玄倉第1発電所主要機器改造工事	1,036,584,000	27.11.20	30. 3.15	26	
相模発電所制御装置更新工事	429,840,000	27.12.16	30. 3.20	55	
玄倉ダム洪水吐ゲート巻上機更新工事	70,748,640	28. 6.17	29. 3.24	100	
玄倉第1発電所水圧鉄管路更新工事	236,167,802	28. 8.25	30. 2.28	30	
発電総合制御所集中監視制御装置改修工事	383,400,000	28.10. 3	31. 3.15	24	
城山発電所地下6kVキュービクル更新工事	254,257,488	28.12.26	30. 2.28	12	
玄倉第1発電所建屋改修工事	100,764,000	29. 2. 6	29.10.31	8	
発電総合制御所発電計画連携装置整備工事	85,190,400	29. 3.23	30. 3.15	1	

(3)　保存工事の概況(1件　50,000,000円以上)

工　事　名	工事金額	着工年月日	しゅん工(予定)年月日	工程率	備考
	円	年 月 日	年 月 日	%	
相模貯水池堆積土砂しゅんせつ工事	838,486,080	28. 4. 6	29. 3.28	100	
津久井発電所1号水車発電機内部点検手入工事	213,478,200	28. 7.25	29. 3.15	100	
相模ダム3号洪水吐ゲート修理工事	248,902,200	28.10. 4	29. 7.31	74	
道志調整池堆積土砂しゅんせつ工事	103,368,960	28.10.20	29. 2.28	100	
玄倉第1発電所導水路補修工事	62,432,346	28.11. 1	29. 3.28	100	

3 業　　務

(1) 業　務　量

ア 水力発電

(ア) 発電電力量

区　　分	相模発電所	津久井発電所	道志第1・第2・第3・第4発電所	愛川第1・第2発電所	早川発電所
	kWh	kWh	kWh	kWh	kWh
平成27年度	117,706,400	89,622,700	32,571,700	71,990,160	9,361,800
平成28年度	96,612,200	68,906,000	20,324,220	79,237,170	8,535,800
比較増減	**△21,094,200**	**△20,716,700**	**△12,247,480**	**7,247,010**	**△826,000**

玄倉第1・第2発電所	柿生発電所	城山発電所	計	増減比率
kWh	kWh	kWh	kWh	
26,733,900	4,025,610	6,627,628	358,639,898	
9,399,700	4,757,170	10,947,697	298,719,957	
△17,334,200	**731,560**	**4,320,069**	**△59,919,941**	**△16.7%**

(イ) 供給電力量

区　分	平成28年度			平成27年度			増　減	
	目標(A)	実績(B)	達成率(B/A)	目標(C)	実績(D)	達成率(D/C)	前年増減(B-D)	前年度比(B/D)
	kWh	kWh	%	kWh	kWh	%	kWh	%
相模発電所	110,669,000	95,701,855	86.5	102,334,000	116,553,875	113.9	△20,852,020	82.1
津久井発電所	94,593,000	68,472,828	72.4	78,465,000	89,041,108	113.5	△20,568,280	76.9
道志第1・第2・第3・第4発電所	31,571,000	20,033,875	63.5	33,027,000	32,204,951	97.5	△12,171,076	62.2
愛川第1・第2発電所	72,513,000	78,352,340	108.1	72,638,000	71,142,883	97.9	7,209,457	110.1
早川発電所	8,678,000	8,292,843	95.6	9,332,000	9,106,653	97.6	△813,810	91.1
玄倉第1・第2発電所	9,289,000	9,247,738	99.6	30,392,000	26,222,941	86.3	△16,975,203	35.3
柿生発電所	3,680,000	4,698,551	127.7	3,696,000	3,967,150	107.3	731,401	118.4
小　計	**330,993,000**	**284,800,030**	**86.0**	**329,884,000**	**348,239,561**	**105.6**	**△63,439,531**	**81.8**
城山発電所	376,000,000	10,800,000	2.9	376,000,000	6,526,000	1.7	4,274,000	165.5
合　計	**706,993,000**	**295,600,030**	**41.8**	**705,884,000**	**354,765,561**	**50.3**	**△59,165,531**	**83.3**

※ 城山発電所は、揚水式発電であり、その運転は電力会社の指示に基づいて行っている。

※ 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

※ 目標とは、過去の発電量の平均から工事に伴う計画停止、故障率、所内電力量を控除した電力量で電力受給契約の値である。

イ 太陽光発電

(ア) 発電電力量

区分	谷ヶ原太陽光発電所	愛川太陽光発電所	計	増減比率
	kWh	kWh	kWh	
平成27年度	1,218,250	2,043,169	3,261,419	
平成28年度	1,093,430	2,036,943	3,130,373	
比較増減	**△124,820**	**△6,226**	**△131,046**	**△4.0%**

(イ) 供給電力量

区分	平成28年度			平成27年度			増減	
	予定(A)	実績(B)	達成率(B/A)	予定(C)	実績(D)	達成率(D/C)	前年増減(B-D)	前年度比(B/D)
	kWh	kWh	%	kWh	kWh	%	kWh	%
谷ヶ原太陽光発電所	1,140,000	1,073,650	94.2	1,057,000	1,195,404	113.1	△121,754	89.8
愛川太陽光発電所	1,980,000	2,012,041	101.6	1,995,000	2,020,462	101.3	△8,421	99.6
合計	**3,120,000**	**3,085,691**	**98.9**	**3,052,000**	**3,215,866**	**105.4**	**△130,175**	**96.0**

※ 供給電力量とは、発電電力量から所内消費量及び損失量を控除した電力量である。

※ 予定とは、日本工業規格(JIS)で定められた太陽光発電システムの発電電力推定方法により算定したものに対して、所内電力量を控除した電力量で電力売買契約の値である。

(2) 事業収入に関する事項

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率	金額
	円	%	円	%	円
営業収益	7,629,608,803	98.7	7,600,660,857	89.1	28,947,946
営業外収益	97,449,114	1.3	129,848,809	1.5	△32,399,695
特別利益	0	0.0	805,516,120	9.4	△805,516,120
合計	**7,727,057,917**	**100.0**	**8,536,025,786**	**100.0**	**△808,967,869**

(3) 事業費に関する事項

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率	金額
	円	%	円	%	円
営業費用	6,821,104,382	96.4	6,619,335,003	95.3	201,769,379
営業外費用	253,995,971	3.6	325,771,872	4.7	△71,775,901
合計	**7,075,100,353**	**100.0**	**6,945,106,875**	**100.0**	**129,993,478**

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

減価償却費	1,763,868,660円	(事業費の	24.9%)
修繕費	1,632,594,351円	(〃	23.1%)
人件費	1,464,461,350円	(〃	20.7%)
負担金及び交付金	619,715,311円	(〃	8.8%)
調査及び委託費	541,491,608円	(〃	7.6%)
支払利息	182,380,712円	(〃	2.6%)
その他の費用	870,588,361円	(〃	12.3%)

4　会　　計

(1)　重要契約の要旨

新規契約(1件　100,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の方法	契約件名	契約の相手方
年月日	円			
28. 4. 6	838,486,080	条件付き一般競争入札	相模貯水池堆積土砂しゅんせつ工事	佐藤工業㈱横浜営業所
28. 7. 25	213,478,200	事前公募方式随意契約	津久井発電所1号水車発電機内部点検手入工事	㈱東芝神奈川支店
28. 8. 25	236,167,802	条件付き一般競争入札	玄倉第1発電所水圧鉄管路更新工事	須藤工業㈱
28. 8. 25	132,840,000	条件付き一般競争入札	早戸川発電所(仮称)水車発電設備設置工事	富士古河E&C㈱
28. 10. 3	383,400,000	事前公募方式随意契約	発電総合制御所集中監視制御装置改修工事	富士電機㈱新横浜サービスセンター
28. 10. 4	248,902,200	条件付き一般競争入札	相模ダム3号洪水吐ゲート修理工事	日立造船㈱東京本社
28. 10. 20	103,368,960	条件付き一般競争入札	道志調整池堆積土砂しゅんせつ工事	丸豊建設㈱
28. 12. 26	254,257,488	条件付き一般競争入札	城山発電所地下6kVキュービクル更新工事	㈱東光高岳横浜営業所
29. 2. 6	100,764,000	条件付き一般競争入札	玄倉第1発電所建屋改修工事	㈱草建

(2)　企業債の概況

借入先	平成28年度当初未償還額	平成28年度決算額		平成28年度末未償還額	備考
		発行額	償還額		
	円	円	円	円	
財務省	2,493,176,129	0	284,950,288	2,208,225,841	
地方公共団体金融機構	3,364,285,973	0	488,422,715	2,875,863,258	
合計	**5,857,462,102**	**0**	**773,373,003**	**5,084,089,099**	

キャッシュ・フロー計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	651,957,564
減価償却費	1,763,868,660
固定資産除却費（除却損）等	119,486,858
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 102,396,173
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	12,957,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 961,414
環境対策引当金の増減額（△は減少）	3,525,744
長期前受金戻入額	△ 9,135,241
受取利息及び受取配当金	△ 7,885,762
支払利息	182,380,712
未収金の増減額（△は増加）	6,795,887
前払金の増減額（△は増加）	△ 11,216,125
未払金の増減額（△は減少）	332,404,570
未払消費税の増減額（△は減少）	△ 63,359,800
貯蔵品の増減額（△は増加）	△ 1,290,600
その他負債の増減額（△は減少）	6,988,288
小計	2,884,120,168
利息の受取額	7,853,707
利息の支払額	△ 183,775,490
業務活動によるキャッシュ・フロー	2,708,198,385
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,048,437,801
負担金収入	1,841,803
有価証券の償還による収入	4,959,116,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,912,520,002
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 773,373,003
建設改良費の財源に充てるための他会計借入金の償還による支出	△ 977,923
リース債務の返済による支出	△ 5,740,238
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 780,091,164
資金増加額（又は減少額）	**5,840,627,223**
資金期首残高	**22,906,565,212**
資金期末残高	**28,747,192,435**

収益費用明細書

1　収　　益

款	項	目	節	金額	備考
電気事業収益				円 7,727,057,917	
	営業収益			7,629,608,803	
		電力料		5,879,002,047	
			電力料	5,879,002,047	
		納付金		125,663,043	
			納付金	125,663,043	
		相模貯水池保全事業収益		1,067,851,891	
			負担金（県水道事業）	65,497,633	
			負担金（横浜市）	280,704,138	
			負担金（川崎市）	283,823,074	
			共同事業者負担金	406,199,825	
			高度負担金（県水道事業）	13,757,840	
			高度負担金（横浜市）	15,275,948	
			高度負担金（横須賀市）	2,593,433	
		相模貯水池管理収益		402,900,042	
			管理負担金（県水道事業）	43,524,704	
			管理負担金（横浜市）	170,131,321	
			管理負担金（川崎市）	169,604,209	
			管理負担金（横須賀市）	81,094	
			管理負担金(高度)（県水道事業）	8,508,041	
			管理負担金(高度)（横浜市）	9,446,860	
			管理負担金(高度)（横須賀市）	1,603,813	
		再生可能エネルギー発電事業収益		127,241,548	
			電力料	123,992,342	
			雑口	3,249,206	
		雑収益		26,950,232	
			雑口	26,950,232	

款	項	目	節	金　額	備　考
	財務収益			円 **7,885,762**	
		受取利息		7,885,762	
			預金利息	1,573,762	
			有価証券等利息	6,312,000	
	事業外収益			**89,563,352**	
		相模湖管理受託収益		33,285,030	
			相模湖管理受託収益	33,285,030	
		相模湖環境整備管理受託収益		40,338,945	
			相模湖環境整備管理受託収益	40,338,945	
		長期前受金戻入		9,135,241	
			長期前受金戻入	9,135,241	
		雑収益		1,130,636	
			不用品売却益	71,053	
			その他雑収益	1,059,583	
		その他補助金		5,673,500	

2　費　　用

款	項	目	節	金　額	備　考
電気事業費用				円 7,075,100,353	
	営業費用			6,821,104,382	
		水力発電費		4,430,906,462	
			給料	454,228,098	
			手当等	304,831,895	
			賞与引当金繰入額	59,406,803	
			旅費	3,971,980	
			法定福利費	166,892,908	
			法定福利費引当金繰入額	10,834,409	
			賃金	9,334,267	
			雑手当	5,692,731	
			消耗品費	110,217,686	
			通信運搬費	4,642,517	
			調査及び委託費	294,570,059	
			共同事業職員費引当金繰入額	6,798,840	
			環境対策引当金繰入額	51,395,189	
			賃借料	29,078,367	
			補償費	25,820,892	
			負担金及び交付金	330,622,664	
			雑費	2,343,469	
			保険料	36,737,109	
			建物修繕費	15,308,435	
			構築物修繕費	232,482,577	
			機械装置修繕費	79,445,666	
			特別修繕引当金繰入額	210,622,000	
			雑修繕費	96,249,263	
			減価償却費	1,603,847,728	
			固定資産除却費	101,070,061	
			水利使用料	146,454,052	
			水源かん養林費	38,006,797	

款	項	目	節	金額	備考
		相模貯水池保全事業費		円 1,087,387,552	
			調査及び委託費	22,843,447	
			賃借料	157,160,671	
			補償費	36,048,623	
			負担金及び交付金	54,936,611	
			水利使用料	118,200	
			構築物修繕費	815,423,560	
			雑修繕費	856,440	
		相模貯水池管理費		608,046,519	
			消耗品費	3,078,573	
			通信運搬費	388,253	
			調査及び委託費	120,813,800	
			賃借料	6,965,224	
			補償費	61,759,389	
			構築物修繕費	134,214,977	
			機械装置修繕費	198,396	
			雑修繕費	13,141,510	
			負担金及び交付金	105,133,183	
			市町村交付金（河水統制）	48,269,700	
			減価償却費（河水統制）	98,043,494	
			固定資産除却損（河水統制）	16,040,020	
		再生可能エネルギー発電事業費		116,361,004	
			厚生費	880	
			研修費	3,551	
			消耗品費	1,748,430	
			通信運搬費	413,756	
			調査及び委託費	18,474,131	
			賃借料	3,584,051	
			負担金及び交付金	17,781,176	

款	項	目	節	金　額	備　考
				円	
			雑修繕費	16,668,650	
			減価償却費	49,599,522	
			貸倒引当金繰入額	8,086,857	
		一般管理費		578,402,845	
			給料	165,249,320	
			手当等	113,037,388	
			賞与引当金繰入額	22,691,093	
			退職給付引当金繰入額	56,635,519	
			旅費	1,348,013	
			法定福利費	61,939,138	
			法定福利費引当金繰入額	4,133,007	
			厚生費	134,753	
			研修費	4,322,992	
			賃金	4,303,482	
			雑手当	2,446,095	
			消耗品費	8,198,838	
			通信運搬費	320,917	
			調査及び委託費	19,612,409	
			賃借料	16,326,524	
			負担金及び交付金	62,326,640	
			雑費	16,984,240	
			報償費	55,000	
			交際費	4,296	
			機械装置修繕費	3,434,500	
			雑修繕費	2,110,631	
			減価償却費	12,377,916	
			固定資産除却費	410,134	

款	項	目	節	金額	備考
	財務費用			円 **182,380,712**	
		支払利息		182,380,712	
			企業債利息	182,300,305	
			借入金利息	80,407	
	事業外費用			**71,615,259**	
		相模湖受託管理費		33,285,030	
			給料	9,616,000	
			手当等	7,613,703	
			旅費	74,725	
			法定福利費	3,767,868	
			厚生費	2,727	
			研修費	11,004	
			賃金	3,042,584	
			消耗品費	279,170	
			通信運搬費	5,556	
			調査及び委託費	212,910	
			修繕費	7,995,996	
			負担金及び交付金	645,337	
			雑費	17,450	
		相模湖環境整備受託管理費		37,797,945	
			消耗品費	15,339,952	
			通信運搬費	63,420	
			調査及び委託費	2,822,823	
			修繕費	4,441,750	
			受託施設整備費	15,130,000	
		雑支出		532,284	
			その他雑支出	532,284	

1　電気事業固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
水力発電設備	78,502,640,579	642,268,472	621,968,881	78,522,940,170
業務設備	250,665,326	39,603,025	8,211,710	282,056,641
再生可能エネルギー発電設備	938,169,712	0	0	938,169,712
計	**79,691,475,617**	**681,871,497**	**630,180,591**	**79,743,166,523**

2　固定資産仮勘定

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
建設仮勘定	312,158,075	757,240,363	357,950,684

3　投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
出資金	22,900,000	0	0
破産更生債権等	0	8,536,663	8,536,663
計	**22,900,000**	**8,536,663**	**8,536,663**

明　細　書

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
円 1,594,978,638	円 399,734,716	円 49,865,538,672	円 28,657,401,498	
12,368,856	7,792,516	197,175,092	84,881,549	
49,599,522	0	171,737,524	766,432,188	
1,656,947,016	**407,527,232**	**50,234,451,288**	**29,508,715,235**	

年度末現在高	備考
円 711,447,754	

年度末現在高	備考
円 22,900,000	
0	当年度減少額は貸倒引当金
22,900,000	

企　業　債

種　類	発行年月日	発行総額	償還高	
			当年度償還高	償還高累計
	年　月　日	円	円	円
負　債	昭和 63. 3. 25	422,000,000	26,281,855	394,387,625
〃	平成 2. 3. 26	107,000,000	6,533,540	84,826,003
〃	〃 3. 3. 25	389,000,000	22,814,162	281,375,802
〃	〃 4. 3. 25	621,000,000	32,518,288	429,103,810
〃	〃 4. 3. 30	379,000,000	17,227,272	379,000,000
〃	〃 5. 3. 25	955,000,000	45,318,912	637,469,094
〃	〃 5. 3. 30	545,000,000	24,772,726	520,227,274
〃	〃 6. 3. 23	1,108,000,000	67,184,476	965,905,677
〃	〃 7. 3. 27	1,912,000,000	87,056,249	1,050,744,778
〃	〃 7. 3. 30	1,129,000,000	73,856,481	885,440,825
〃	〃 8. 3. 14	1,581,000,000	64,427,282	900,867,047
〃	〃 8. 3. 22	50,000,000	2,751,821	38,046,149
〃	〃 9. 3. 28	30,000,000	1,574,630	21,396,497
〃	〃 10. 3. 30	1,830,000,000	91,072,781	1,238,620,046
〃	〃 11. 3. 30	1,730,000,000	83,862,929	1,091,240,170
〃	〃 12. 3. 30	2,000,000,000	94,789,074	1,169,782,231
〃	〃 15. 3. 28	500,000,000	22,537,650	234,253,660
〃	〃 16. 3. 30	200,000,000	8,792,875	81,224,213
合　計		15,488,000,000	773,373,003	10,403,910,901

明　細　書

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
円	円	%		
27,612,375	422,000,000	5.0	平成29年度	財務省
22,173,997	107,000,000	6.2	〃 31 〃	〃
107,624,198	389,000,000	6.6	〃 32 〃	〃
191,896,190	621,000,000	5.5	〃 33 〃	〃
0	379,000,000	5.65	〃 28 〃	地方公共団体金融機構
317,530,906	955,000,000	4.4	〃 34 〃	財務省
24,772,726	545,000,000	4.5	〃 29 〃	地方公共団体金融機構
142,094,323	1,108,000,000	3.75	〃 30 〃	〃
861,255,222	1,912,000,000	4.65	〃 36 〃	財務省
243,559,175	1,129,000,000	4.75	〃 31 〃	地方公共団体金融機構
680,132,953	1,581,000,000	3.15	〃 37 〃	財務省
11,953,851	50,000,000	3.3	〃 32 〃	地方公共団体金融機構
8,603,503	30,000,000	2.95	〃 33 〃	〃
591,379,954	1,830,000,000	2.25	〃 34 〃	〃
638,759,830	1,730,000,000	2.1	〃 35 〃	〃
830,217,769	2,000,000,000	2.0	〃 36 〃	〃
265,746,340	500,000,000	1.15	〃 39 〃	〃
118,775,787	200,000,000	1.8	〃 40 〃	〃
5,084,089,099	**15,488,000,000**			

3　公営企業資金等運用事業

目　　次

		ページ
1	事業報告書	53
2	キャッシュ・フロー計算書	56
3	収益費用明細書	57
4	固定資産明細書	60

平成28年度神奈川県公営企業資金等運用事業報告書

1　概　　況

(1)　総　括　事　項

公営企業資金等運用事業は、一般会計又は他の特別会計等で行う建設事業に長期貸付し、建設事業を円滑に推進するため、昭和33年に電気事業会計から4億7,000万円、川崎臨海工業地帯造成事業会計から2億5,000万円、扇島埋立事業会計から2,364万余円の繰入れを受けて設立しました。また、昭和38年からは新たに土地・建物等の資産運用を行っており、さらに、昭和54年から地域振興のための施設整備を行っています。

事業収益については、運用資産収益などの営業収益は5億2,200万余円で、他会計貸付金利息などの運用資金収益の減少等により、前年度に比べて2,020万余円減少しています。受取利息などの営業外収益は2億6,620万余円で、前年度に比べて157万余円増加しています。これにより、事業収益全体では7億8,821万余円となり、前年度に比べて1,863万余円の減少となっています。

一方、事業費用については、職員費や減価償却費などの営業費用は4億430万余円で、前年度に比べて3,521万余円減少しています。また、地域振興施設のプロミティあつぎビルの売却に伴う売却損として特別損失が4億9,512万余円生じたことから、事業費用全体では9億3,731万余円となり、前年度に比べて4億5,743万余円の増加となっています。

この結果、当年度の純損失として欠損金が1億4,910万余円生じましたが、この欠損金については、前年度からの繰越利益剰余金で補塡いたします。

(2)　議 会 議 決 事 項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
		年　月　日	年　月　日
定県第20号	平成28年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計予算	28. 2. 15	28. 3. 24
定県第140号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 7	28. 12. 20
定県第141号	職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 7	28. 12. 20
定県第157号	平成28年度神奈川県公営企業資金等運用事業会計補正予算(第1号)	29. 2. 13	29. 3. 22
定県第165号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 22
定県第31号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 24
定県第32号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 24
定県第33号	職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 24
認第1号	平成27年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県病院事業決算の認定について	28. 9. 8	28. 11. 28

(3)　職 員 に 関 す る 事 項

平成29年3月31日現在

損益勘定所属人員　　21人

2　業　　務

(1)　業　務　量

ア　資金の運用

(ア)　長期貸付金償還金

償還年月日	償　還　先	償　還　額	償還額合計	備　考
年 月 日		円	円	
28. 9. 30	水道事業会計	1,496,612,180		
29. 3. 31	〃	1,500,773,403	2,997,385,583	
28. 9. 30	電気事業会計	486,102		
29. 3. 31	〃	491,821	977,923	
28. 9. 30	相模原市	4,343,287		
29. 3. 31	〃	4,381,471	8,724,758	
計			3,007,088,264	

(2)　事業収入に関する事項

区　分	平成28年度		平成27年度		比較増減
	金　額	比率	金　額	比率	金　額
	円	%	円	%	円
営業収益	522,005,459	66.2	542,210,097	67.2	△20,204,638
営業外収益	266,206,127	33.8	264,635,842	32.8	1,570,285
合　計	788,211,586	100.0	806,845,939	100.0	△18,634,353

(3) 事業費に関する事項

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率	金額
	円	%	円	%	円
営業費用	404,301,169	43.1	439,520,572	91.6	△35,219,403
営業外費用	37,883,434	4.1	40,352,150	8.4	△2,468,716
特別損失	495,127,929	52.8	0	0.0	495,127,929
合計	**937,312,532**	**100.0**	**479,872,722**	**100.0**	**457,439,810**

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

固定資産売却損	495,127,929円	(事業費の	52.8%)
人件費	194,372,683円	(〃	20.7%)
減価償却費	82,034,852円	(〃	8.8%)
負担金及び交付金	78,202,745円	(〃	8.3%)
賃借料	22,417,548円	(〃	2.4%)
その他の費用	65,156,775円	(〃	7.0%)

キャッシュ・フロー計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純損失	△ 149,100,946
減価償却費	82,034,852
固定資産除却費（除却損）	211,499
繰延勘定償却費	21,593,823
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△ 5,147,483
賞与引当金の増減額（△は減少）	259,095
長期前受金戻入額	△ 2,891,700
長期前払消費税及び地方消費税	△ 14,136,084
受取利息及び受取配当金	△ 18,959,558
有形固定資産売却損益（△は益）	495,127,929
未収金の増減額（△は増加）	△ 486,643,252
未払金の増減額（△は減少）	124,587,798
前受金の増減額（△は減少）	432,000
未払消費税の増減額（△は減少）	19,402,600
その他資産の増減額（△は増加）	14,554,820
その他負債の増減額（△は減少）	△ 212,101
小計	81,113,292
利息の受取額	18,959,558
他会計繰出金	△ 173,082,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 73,009,150
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 319,754,601
有形固定資産の売却による収入	688,490,274
投資その他の資産の払戻しによる収入	15,136,650
他会計への長期貸付金の貸付による支出	△ 7,000,000,000
他会計への長期貸付金の償還による収入	2,998,363,506
その他長期貸付金の償還による収入	8,724,758
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,609,039,413
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	－
資金増加額（又は減少額）	**△ 3,682,048,563**
資金期首残高	**26,031,972,908**
資金期末残高	**22,349,924,345**

収益費用明細書

1 収　　益

款	項	目	節	金額	備考
事業収益				円 **788,211,586**	
	営業収益			**522,005,459**	
		運用資金収益		137,331,626	
			水道事業会計貸付金利息	135,632,429	
			電気事業会計貸付金利息	80,407	
			相模原市貸付金利息	1,618,790	
		運用資産収益		382,001,721	
			運用資産収益	382,001,721	
		雑収益		2,672,112	
			雑収益	2,672,112	
	営業外収益			**266,206,127**	
		受取利息		18,959,558	
			預金利息	2,643,166	
			雑利息	16,316,392	
		長期前受金戻入		2,891,700	
			長期前受金戻入	2,891,700	
		雑収益		244,354,869	
			固定資産売却益	1,354,264	
			その他雑収益	243,000,605	

2 費　　用

款	項	目	節	金　額	備　考
事業費用				円 937,312,532	
	営業費用			404,301,169	
		総係費		404,301,169	
			給料	87,761,976	
			手当等	56,729,520	
			賞与引当金繰入額	12,229,759	
			退職給付引当金繰入額	2,537,486	
			旅費	585,686	
			法定福利費	32,898,100	
			法定福利費引当金繰入額	2,215,842	
			厚生費	19,088	
			研修費	77,026	
			賃金	2,597,621	
			雑手当	9,517,150	
			消耗品費	8,205,093	
			通信運搬費	141,242	
			調査及び委託費	4,029,746	
			賃借料	22,417,548	
			修繕費	1,156,445	
			補償費	119,849	
			負担金及び交付金	78,202,745	
			雑費	337,245	
			保険料	270,344	
			交際費	5,307	
			減価償却費	82,034,852	
			固定資産除却費	211,499	

款	項	目	節	金　額	備　考
	営業外費用			円 **37,883,434**	
		繰延勘定償却費		36,148,643	
			開発費償却費	21,593,823	
			長期前払消費税及び地方消費税額償却費	14,554,820	
		雑支出		1,734,791	
			その他雑支出	1,734,791	
	特別損失			**495,127,929**	
		特別損失		495,127,929	
			固定資産売却損	495,127,929	

固　定　資　産

1　有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
	円	円	円	円
土地	8,088,093,500	0	845,413,467	7,242,680,033
建物	4,988,146,556	3,866,000	1,318,518,366	3,673,494,190
構築物	568,170,117	0	26,922,624	541,247,493
機械及び装置	2,400,000	0	0	2,400,000
器具及び備品	36,476,328	0	9,144,684	27,331,644
建設仮勘定	243,378,707	315,888,601	353,900,000	205,367,308
計	**13,926,665,208**	**319,754,601**	**2,553,899,141**	**11,692,520,668**

2　無形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
電話加入権	2,638,614	0	354,800
ソフトウェア	0	353,900,000	0
計	2,638,614	353,900,000	354,800

3　投資その他の資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
長期貸付金	28,456,066,920	7,000,000,000	3,245,797,186
投資不動産	184,084,932	0	0
年賦未収金	2,079,568,719	0	163,681,454
長期前払消費税及び地方消費税	70,729,808	14,136,084	14,554,820
その他投資	314,302,200	0	15,136,650
計	**31,104,752,579**	**7,014,136,084**	**3,439,170,110**

明　細　書

減価償却累計額			年度末償却未済高	備考
当年度増加額	当年度減少額	累計		
円 0	円 0	円 0	円 7,242,680,033	
75,129,249	1,141,560,815	2,078,916,725	1,594,577,465	
6,485,987	25,690,527	278,543,746	262,703,747	
0	0	2,280,000	120,000	
419,616	9,017,019	24,188,253	3,143,391	
0	0	0	205,367,308	
82,034,852	**1,176,268,361**	**2,383,928,724**	**9,308,591,944**	

年度末現在高	備考
円 2,283,814	
353,900,000	
356,183,814	

年度末現在高	備考
円 32,210,269,734	
184,084,932	
1,915,887,265	
70,311,072	
299,165,550	
34,679,718,553	

4　相模川総合開発共同事業

目　　次

		ページ
1	事業報告書	63
2	キャッシュ・フロー計算書	67
3	収益費用明細書	68
4	固定資産明細書	70

平成28年度神奈川県相模川総合開発共同事業報告書

1　概　　況

(1)　総　括　事　項

相模川総合開発共同事業は、水道用原水（上水道及び工業用水道）の確保、発電及び洪水調節を目的として、神奈川県が横浜市、川崎市及び横須賀市との共同事業として建設した城山ダム施設、共同水路施設（連絡水路及び串川取水施設）及び寒川取水施設の管理業務を共同事業者から受託し実施しています。

当年度の事業の概要は、共同施設の改良、維持管理及び取水量の管理を行うとともに、相模川水系の効率的な水運用を行い、共同事業者等に対し水道用原水の分水を行いました。

また、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて津久井湖、寒川滞水域、社家滞水域等の管理事務を実施しました。

(2)　議 会 議 決 事 項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
		年　月　日	年　月　日
定県第21号	平成28年度神奈川県相模川総合開発共同事業会計予算	28. 2. 15	28. 3. 24
定県第140号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 7	28. 12. 20
定県第141号	職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 7	28. 12. 20
定県第165号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 22
定県第31号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 24
定県第32号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 24
定県第33号	職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 24
認第1号	平成27年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県病院事業決算の認定について	28. 9. 8	28. 11. 28

(3)　職 員 に 関 す る 事 項

平成29年3月31日現在

損益勘定所属人員　　61人

(4) 料金その他供給条件

共同施設受託管理費の負担割合

事業名	施設区分 / 事業者	城山ダム分	共同水路分	寒川取水施設分	旧畑地かんがい分	計	備考
		率(%) 金額(円)	率(%) 金額(円)	率(%) 金額(円)	率(%) 金額(円)	金額(円)	
上水道	神奈川県	14.2 154,582,904	16.0 9,791,828	36.0 109,165,319	43.5 30,614,348	304,154,399	
	横浜市	13.9 151,317,068	15.7 9,608,232	34.6 104,920,002	48.3 33,992,484	299,837,786	
	川崎市	15.6 169,823,471	17.6 10,771,011	− −	− −	180,594,482	
	横須賀市	8.4 91,443,408	9.5 5,813,898	13.8 41,846,706	8.2 5,770,981	144,874,993	
	小計	52.1 567,166,851	58.8 35,984,969	84.4 255,932,027	100.0 70,377,813	929,461,660	
工業用水道	横浜市	14.1 153,494,292	15.9 9,730,630	15.6 47,304,972	− −	210,529,894	
	川崎市	8.1 88,177,572	9.1 5,569,102	− −	− −	93,746,674	
	小計	22.2 241,671,864	25.0 15,299,732	15.6 47,304,972	− −	304,276,568	
電気	神奈川県	14.3 155,671,516	16.2 9,914,226	− −	− −	165,585,742	
治水	神奈川県	11.4 124,101,768	− −	− −	− −	124,101,768	
合計		100.0 1,088,611,999 (1,007,974,129)	100.0 61,198,927 (56,665,674)	100.0 303,236,999 (280,775,003)	100.0 70,377,813 (65,164,642)	1,523,425,738 (1,410,579,448)	

注 ( )内は、消費税及び地方消費税抜きの金額である。

2 工事

(1) 改良工事の概況 (1件 50,000,000円以上)

工事名	工事金額	着工年月日	しゅん工(予定)年月日	工程率	備考
	円	年月日	年月日	%	
城山ダム水門改修工事	278,866,800	28. 7. 27	29. 6. 30	56	
城山ダム多重無線設備更新工事	112,560,743	28. 10. 5	30. 1. 31	0	
城山ダム放流警報設備更新工事(座間局・上依知局)	163,918,080	28. 11. 14	29. 3. 15	100	

3　業　　務

(1)　業　務　量(年間取水量)

事業名	事業者	城山ダム分	寒川取水施設分	計	備考
		m³	m³	m³	
上水道	神奈川県	6,763,112	77,184,420	83,947,532	
	横浜市	—	71,974,859	71,974,859	
	川崎市	48,980,600	—	48,980,600	
	横須賀市	—	25,729,456	25,729,456	
	神奈川県内広域水道企業団	—	122,882,870	122,882,870	
	小計	55,743,712	297,771,605	353,515,317	
工業用水道	横浜市	—	27,538,000	27,538,000	
	川崎市	36,278,400	—	36,278,400	
	小計	36,278,400	27,538,000	63,816,400	
合計		92,022,112	325,309,605	417,331,717	

(2)　事業収入に関する事項

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率	金額
	円	%	円	%	円
共同施設管理受託収入	1,410,579,448	94.4	1,393,193,576	94.9	17,385,872
津久井湖環境整備管理受託収入	56,693,488	3.8	48,094,603	3.3	8,598,885
津久井湖管理収入	27,300,536	1.8	26,501,143	1.8	799,393
合計	1,494,573,472	100.0	1,467,789,322	100.0	26,784,150

(3)　事業費に関する事項

区分	平成28年度		平成27年度		比較増減
	金額	比率	金額	比率	金額
	円	%	円	%	円
共同施設受託管理費	1,410,579,448	94.4	1,393,193,576	94.9	17,385,872
津久井湖環境整備受託管理費	56,693,488	3.8	48,094,603	3.3	8,598,885
津久井湖管理費	27,300,536	1.8	26,501,143	1.8	799,393
合計	1,494,573,472	100.0	1,467,789,322	100.0	26,784,150

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

人件費	593,381,493円	(事業費の	39.7%)
負担金及び交付金	438,711,171円	(〃	29.4%)
調査及び委託費	193,460,842円	(〃	12.9%)
修繕費	174,276,042円	(〃	11.7%)
その他の費用	94,743,924円	(〃	6.3%)

4　会　　計

(1)　重要契約の要旨

新規契約(1件 100,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の方法	契約件名	契約の相手方
年 月 日	円			
28. 7. 27	278,866,800	条件付き一般競争入札	城山ダム水門改修工事	日立造船㈱東京本社
28. 10. 5	112,560,743	条件付き一般競争入札	城山ダム多重無線設備更新工事	㈱協和エクシオ南関東支店
28. 11. 14	163,918,080	条件付き一般競争入札	城山ダム放流警報設備更新工事(座間局・上依知局)	NECネッツエスアイ㈱神奈川支店

キャッシュ・フロー計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 44,815,452
未払金の増減額（△は減少）	△ 21,326,378
未払消費税の増減額（△は減少）	1,555,900
その他の負債の増減額（△は減少）	△ 7,147
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,593,077
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 338,503,788
受託金収入	338,503,788
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	－
資金増加額（又は減少額）	**△ 64,593,077**
資金期首残高	**750,428,325**
資金期末残高	**685,835,248**

収益費用明細書

1 収　　益

款	項	目	節	金額	備考
共同施設管理収入				円 1,494,573,472	
	共同施設管理受託収入			1,410,579,448	
		共同施設管理受託収入		1,410,579,448	
			県水道事業	281,624,453	
			県電気事業	153,320,140	
			横浜市	472,562,684	
			川崎市	254,019,602	
			横須賀市	134,143,518	
			県治水事業	114,909,051	
	津久井湖環境整備管理受託収入			56,693,488	
		津久井湖環境整備管理受託収入		56,693,488	
			受託収益	56,693,488	
	津久井湖管理収入			27,300,536	
		津久井湖管理収入		27,300,536	
			受託収益	27,300,536	

2 費　　用

款	項	目	節	金額	備考
共同施設管理費				円 1,494,573,472	
	共同施設受託管理費			1,410,579,448	
		共同施設受託管理費		1,410,579,448	
			給料	237,949,781	
			手当等	189,534,681	
			退職手当	46,851,844	
			旅費	1,477,195	
			法定福利費	93,344,431	
			厚生費	52,688	
			研修費	641,654	
			賃金	7,183,624	
			雑手当	7,908,949	
			消耗品費	5,651,247	
			通信運搬費	1,027,213	
			調査及び委託費	177,974,807	
			賃借料	11,843,645	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			修繕費	165,837,703	
			動力費	8,948,209	
			補償費	13,780,000	
			負担金及び交付金	438,065,834	
			雑費	2,498,766	
			報償費	5,000	
			保険料	1,166	
			交際費	1,011	
	津久井湖環境整備受託管理費			**56,693,488**	
		津久井湖環境整備受託管理費		56,693,488	
			研修費	96,000	
			賃金	2,060,011	
			消耗品費	40,800	
			通信運搬費	150,312	
			調査及び委託費	15,273,125	
			賃借料	302,863	
			修繕費	7,998,339	
			動力費	17,004,638	
			雑費	67,400	
			受託施設整備費	13,700,000	
	津久井湖管理費			**27,300,536**	
		津久井湖管理費		27,300,536	
			給料	11,514,500	
			手当等	9,470,449	
			旅費	42,534	
			法定福利費	4,715,807	
			厚生費	2,727	
			研修費	11,004	
			消耗品費	231,818	
			調査及び委託費	212,910	
			賃借料	3,500	
			修繕費	440,000	
			負担金及び交付金	645,337	
			雑費	9,950	

固　定　資　産

1　固定資産

資　産　の　種　類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
建　設　仮　勘　定	47,443,979	116,494,833	0

明　細　書

年度末現在高	備　　考
円 163,938,812	

5　酒匂川総合開発事業

目　　次

		ページ
1	事業報告書	73
2	キャッシュ・フロー計算書	76
3	収益費用明細書	77
4	固定資産明細書	80

平成28年度神奈川県酒匂川総合開発事業報告書

1　概　　況

(1)　総　括　事　項

酒匂川総合開発事業は、水道用原水の確保、洪水調節及び発電を目的として、神奈川県と神奈川県内広域水道企業団及び東京発電株式会社とが建設した三保ダム施設の管理業務を神奈川県から委任を受け実施しています。

当年度の事業の概要は、共同施設の改良及び維持管理を行うとともに、酒匂川水系の効率的な水運用を行いました。

さらに、「相模湖、津久井湖、丹沢湖、寒川滞水域、社家滞水域、飯泉滞水域等の水域における行為の規制に関する条例」に基づいて丹沢湖、飯泉滞水域等の管理事務を実施しました。

(2)　議 会 議 決 事 項

議案番号	件　　名	提出年月日	議決年月日
		年　月　日	年　月　日
定県第22号	平成28年度神奈川県酒匂川総合開発事業会計予算	28. 2. 15	28. 3. 24
定県第140号	職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 7	28. 12. 20
定県第141号	職員の旅費に関する条例の一部を改正する条例	28. 12. 7	28. 12. 20
定県第165号	職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 22
定県第31号	職員の勤務時間、休暇等に関する条例及び学校職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 24
定県第32号	職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 24
定県第33号	職員の配偶者同行休業に関する条例の一部を改正する条例	29. 2. 13	29. 3. 24
認第1号	平成27年度神奈川県公営企業決算及び神奈川県病院事業決算の認定について	28. 9. 8	28. 11. 28

(3)　職 員 に 関 す る 事 項

平成29年3月31日現在

損益勘定所属人員　　41人

2　工　　事

(1)　改良工事の概況(1件　50,000,000円以上)

工　事　名	工事金額	着工年月日	しゅん工(予定)年月日	工程率	備考
	円	年　月　日	年　月　日	%	
三保ダム地山アンカー更新工事(1工区)	70,571,520	28. 7. 12	29. 3. 15	100	
常用放流設備油圧装置改良工事(公共)	139,365,360	28. 9. 13	29. 3. 24	100	

(2)　保存工事の概況(1件　50,000,000円以上)

工　事　名	工事金額	着工年月日	しゅん工(予定)年月日	工程率	備考
	円	年　月　日	年　月　日	%	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その1)	57,722,760	28. 6. 22	28. 7. 27	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その5)	52,501,128	28. 8. 23	28. 11. 14	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その8)	50,391,216	28. 10. 20	29. 2. 2	100	
丹沢湖堆積土砂処理工事(その10)	59,084,640	28. 12. 19	29. 2. 28	100	

3　業　　務

(1)　事業収入に関する事項

区　分	平成28年度		平成27年度		比較増減
	金　額	比率	金　額	比率	金　額
	円	%	円	%	円
三保ダム管理受託収入	1,067,819,432	97.8	1,058,068,413	97.9	9,751,019
丹沢湖管理収入	23,915,868	2.2	22,737,901	2.1	1,177,967
合　計	**1,091,735,300**	**100.0**	**1,080,806,314**	**100.0**	**10,928,986**

(2)　事業費に関する事項

区　分	平成28年度		平成27年度		比較増減
	金　額	比率	金　額	比率	金　額
	円	%	円	%	円
三保ダム受託管理費	1,067,819,432	97.8	1,058,068,413	97.9	9,751,019
丹沢湖管理費	23,915,868	2.2	22,737,901	2.1	1,177,967
合　計	**1,091,735,300**	**100.0**	**1,080,806,314**	**100.0**	**10,928,986**

上記の費用を性質別内容により大別すると、次のとおりです。

修繕費	501,800,069円	(事業費の	46.0%)
人件費	403,285,883円	(〃	36.9%)
調査及び委託費	114,870,068円	(〃	10.5%)
その他の費用	71,779,280円	(〃	6.6%)

4　会　　計

(1)　重要契約の要旨

新規契約(1件　100,000,000円以上)

契約年月日	契約金額	契約の方法	契約件名	契約の相手方
年月日	円			
28. 9. 13	139,365,360	条件付き一般競争入札	常用放流設備油圧装置改良工事(公共)	司興業

キャッシュ・フロー計算書

（平成28年4月1日から平成29年3月31日まで）

（単位：円）

1　業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
未収金の増減額（△は増加）	△ 6,427,128
未払金の増減額（△は減少）	142,066,079
未払消費税の増減額（△は減少）	4,375,700
その他の負債の増減額（△は減少）	△ 3,500
業務活動によるキャッシュ・フロー	140,011,151
2　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 271,583,707
受託金収入	271,583,707
投資活動によるキャッシュ・フロー	0
3　財務活動によるキャッシュ・フロー	
財務活動によるキャッシュ・フロー	－
資金増加額（又は減少額）	**140,011,151**
資金期首残高	**312,377,359**
資金期末残高	**452,388,510**

収益費用明細書

1 収　　益

款	項	目	節	金額	備考
三保ダム管理収入				円 1,091,735,300	
	三保ダム管理受託収入			1,067,819,432	
		三保ダム管理受託収入		1,067,819,432	
			神奈川県	1,067,819,432	
	丹沢湖管理収入			23,915,868	
		丹沢湖管理収入		23,915,868	
			受託収益	23,915,868	

2 費　　用

款	項	目	節	金額	備考
三保ダム管理費				円 1,091,735,300	
	三保ダム受託管理費			1,067,819,432	
		三保ダム受託管理費		1,067,819,432	
			給料	151,758,214	
			手当等	119,440,933	
			退職手当	49,878,769	
			旅費	1,531,666	
			法定福利費	59,419,651	
			厚生費	34,480	
			研修費	568,930	
			賃金	8,559,679	
			雑手当	287,306	
			消耗品費	4,262,580	
			通信運搬費	149,402	
			調査及び委託費	114,657,158	

款	項	目	節	金額	備考
				円	
			賃借料	13,163,471	
			修繕費	501,800,069	
			動力費	1,954,926	
			補償費	1,003,960	
			負担金及び交付金	38,115,377	
			雑費	1,211,561	
			報償費	20,000	
			保険料	795	
			交際費	505	
	丹沢湖管理費			**23,915,868**	
		丹沢湖管理費		23,915,868	
			給料	11,543,700	
			手当等	7,180,850	
			旅費	33,062	
			法定福利費	4,063,766	
			厚生費	2,727	
			研修費	11,004	
			消耗品費	213,252	
			通信運搬費	9,260	
			調査及び委託費	212,910	
			負担金及び交付金	645,337	

固　定　資　産

1　固定資産

資　産　の　種　類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
	円	円	円
建　設　仮　勘　定	31,685,989	20,764,462	2,420,431

明　細　書

年度末現在高	備　　考
円 50,030,020	